

大学生の視点からみた、豊岡市における若年層定着のための
施策のあり方に関する調査研究と提案

2011年1月23日

経済学部研究演習Ⅰ（前田ゼミナール）有志グループ

川口俊輔（代表者、8510） 北山大輔（8019） 和田仁志（8199）
山市玲那（8390） 寺岡重人（8441） 藤岡 舞（8476）
垣江陽介（8538） 長野慎一（8571） 古澤知佳（8624）
奥野真語（法 8059）

主な活動内容

①事前調査；2010年6月～8月

大学内において関係図書・資料を用いた豊岡市の現状と課題を分析

②現地調査；2010年9月17日

豊岡市役所へのヒアリング調査、意見交換の実施

③調査結果に基づく施策提案書の作成；2010年10月～11月

④現地調査；2010年11月21日

社団法人豊岡青年会議所の方へのヒアリング調査、意見交換の実施

⑤中間報告；2010年12月18日

施策提案の豊岡市関係者への中間報告

⑥最終報告書の作成；2010年12月～1月

⑦施策提案書の公表・報告；2011年1月23日

9月17日 ヒアリング調査実施



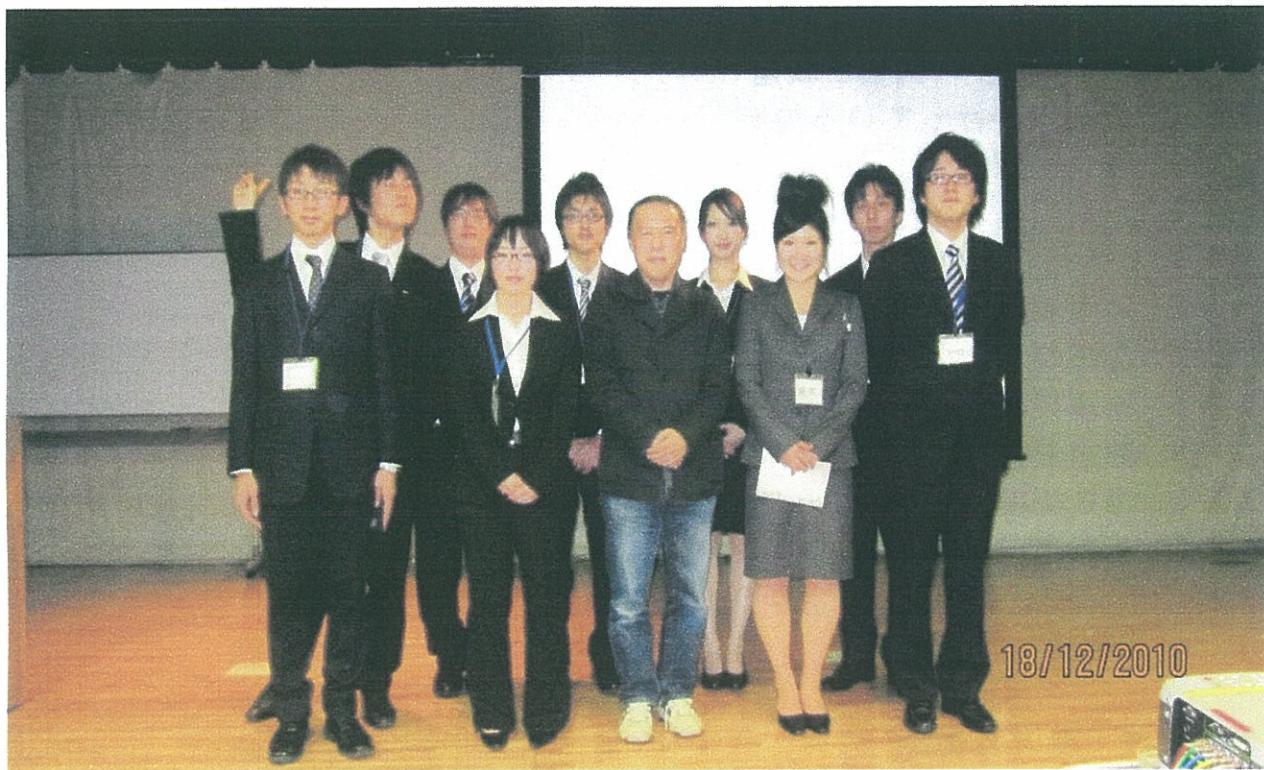
9月17日 豊岡市役所の方々へのヒアリング調査実施



11月 21日 社団法人豊岡青年会議所理事長・専務理事へのヒアリング調査実施



12月 18日 豊岡市役所経済部長への中間報告の実施



目 次

1 研究概要	5
2 過疎とその問題～豊岡市を事例に～	6
2-1 過疎とは何か	6
2-2 過疎地域の要件	6
2-3 豊岡市と過疎	8
2-4 問題の原因	17
3 豊岡市と市町村合併	17
3-1 平成の大合併と新・豊岡市	17
3-2 市町村合併のメリット(効果)とデメリット(課題)	19
3-3 豊岡市における合併のメリットとデメリット	20
4 豊岡市の潜在能力と魅力	20
4-1 豊岡市の住みやすさ	20
4-2 地域ブランド戦略	24
4-3 企業誘致の可能性	28
4-4 行政がすべき役割	30
5 豊岡市の既存の施策と課題	30
5-1 豊岡市が行っている施策	30
5-2 施策の課題	32
6 地域活性化策の提案	33
6-1 若者視点の活性化策の提起	33
6-2 施策提案1；「豊岡就活かばん革命」	33
6-3 施策提案2；「お菓子の神様に出会いに」	35
6-4 施策提案3；「豊岡市体験留学」	36
6-5 施策提案4；「豊岡市ドラマツーリズム」	38
6-6 施策提案の総括	41
7 研究総括	42
参考文献・参考委資料	43
資料	44
補論	49

1 研究概要

我々は現在、関西学院大学経済学部研究演習Ⅰ（前田ゼミナール）において、地域社会を活性化させ、住民福祉を実現するためには、地方自治体がどのような役割を果たすべきか、またどのような制度改革、政策が必要なのかについて研究を行っている。そのなかで、地方圏において過疎化に直面する市町村において人口流出や産業の衰退、地域コミュニティの疲弊が著しく、このままでは地域社会が崩壊するおそれが強まっていることを学んだ。そして、ただ自分たちがそうした現状を勉強するだけでなく、我々が研究した成果を実際の施策や制度改革に少しでも結びつけることができないか、それを通じて何か社会に貢献することはできないか、と思うに至った。

そこで、兵庫県下においても北部を中心に地域社会・経済が深刻な問題を抱えていることから、当該地域の代表的な豊岡市に焦点を絞り、実態調査を踏まえた地域活性化方策の研究を行い、その成果を調査対象の行政関係者や住民など関係者の方々に報告・提案するプロジェクトを行った。

また、我々が二十歳前半という年齢層であることをいかし、「若年層がそこに住み続ける地域」、「都市部に住む若年層からみても魅力を感じられる地域」をコンセプトとして、豊岡市において、若年層定着に向けたどのような施策が可能なのか、具体的な方策を提案する。

我々が学ぶ関西学院と同じ兵庫県内にある豊岡市は、阪神間のような都市部とは違い、地域経済の停滞、人口減少、とりわけ若年人口の減少といった典型的な「地方」問題を抱えている。私たちは地域活性化の要が私たちのような「若者」にあると考える。まず、若者が定着しうるような魅力のある地域でなければ、若年層の流出はとめられず、地域の諸市高齢化は加速してゆく。では、若者に魅力ある、若者が住み続けたいと思う地域とはだれが考えうるのだろうか。それはいまでもなく、「いま現在」の若者である。若者自身が「このような地域であればここで住み続けたい」と考えうることを、実際の施策に反映してはじめて、若者の定着と地域の活性化が実現するだろう。

平成の大合併のピークも過ぎ去った現在、広範囲の地域自治による行政の効率化も推し進められ、過疎問題も新たな局面を迎えるとしている。つまり、規模による行政の効率化がこれ以上できなくなつた上に、地域内でも場所によって格差を生み出す要素が出揃つたと言うことなのである。本論文はそのような時代の中で、平成 17 年に大規模な合併をした豊岡市をモデルとして、これから地域活性化策のあり方を若者の視点から述べるものである。

本報告書の構成として、まず過疎とはどういうものなのかを明らかにし、豊岡市にはどのような過疎による弊害があるのかを考察する。そして、豊岡市が現在行っている過疎対策を紹介した上でそこにある問題点を指摘し、それらを踏まえた我々若者視点の地域活性化策を提案するものである。

2 過疎とその問題～豊岡市を事例に～

2-1 過疎とは何か

豊岡市はいわゆる過疎地域である。その「過疎」とは何であろうか。過疎とは一般的に、人口減少のため一定の生活水準を維持することが困難になった状態と定義¹されるが、例えば次の様な例をとってみれば分かりやすいだろう。

・まず、何らかの原因により大都市への人口集中が起こったとする。そうなれば必然的に農村地域の人口減少が起こる。それによりその地域における税収が減り、財政規模が縮小してしまうことで、結果として行政サービスが以前の水準よりも低くなってしまうことになってしまふ。現在このような現象が日本各地で起こっており、深刻な問題となっているのである。ではどのような過疎化の背景、つまり人口流出の原因にはどのようなものがあるのだろうか。

日本では明治時代以降長らく中央集権政策が続き、そのような中で地方から集められた富は大都市、特に東京に集中的に投資され続け、地方の開発は常に後回しにされてきた。高度経済成長期になり全国総合開発計画が策定されてからも、太平洋ベルト一帯の都市は発展していくが、農村地域からは工業地帯の労働需要の発生により労働力の流出がますます進んでいった。そして農村地域の疲弊が進行していく一方で、中央政府の実施する公共事業や地方交付税による中央依存傾向が強まることで、地域の自立性も失われていったのである。このような歴史的背景から過疎の原因となる人口流出が進んでいった。

それでは過疎の定義や背景がわかったところで、現在の日本における実際の過疎地域のデータをみておこう。表 2-1 に示すように、過疎市町村数は現在全国に 730 団体あり、それは割合にすると 44.9% となっている。それは面積にすると 57.3% であるが、人口ではわずか 8.8% に過ぎないのである。このデータから、日本の人口一極集中の現状を垣間みることができるだろう。

表 2-1 過疎市町村に関するデータ

区分	過疎市町村	全国
市町村数 (平成22年4月1日現在)	776	1,729
全国に対する割合(%)	44.9	100.0
人口(千人) (平成17年国勢調査)	11,237	127,767
全国に対する割合(%)	8.8	100.0
面積(km ²) (平成21年10月1日国土地理院)	216,608	377,946
全国に対する割合(%)	57.3	100.0

(全国過疎地域自立促進連盟 HP より)

2-2 過疎地域の要件

次に過疎の令上の定義を確認しておこう。わが国では過疎地域自立促進特別措置法(通称、

¹ 1966 年開催の経済審議会地域部会中間報告にて言及されている

過疎法)により過疎地域が指定され、その地域には一定の過疎対策が講じられることとなるが、その過疎地域は 3 つの種類に分類されている。第一に過疎市町村²、第二に過疎地域とみなされる市町村³、第三に疎地域とみなされる区域のある市町村⁴である。それについて簡潔に説明する。

まず、過疎地城市町村の要件であるが、以下に示すとおりである。

〈次の人口要件・財政力要件ともに該当する場合〉

人口要件

次の A、B、C、D のいずれかに該当

・昭和 35 年から平成 7 年までの 35 年間の人口減少率

A 人口減少率が 30%以上

B 人口減少率が 25%以上で、平成 17 年の高齢者比率が 24%以上

C 人口減少率が 25%以上で、平成 17 年の若年者比率が 15%以下

・昭和 45 年から平成 7 年までの 25 年間の人口減少率

D 人口減少率が 19%以上

財政力要件

平成 8 年度から平成 10 年度までの 3 カ年平均の財政力指数が 0.42 以下

また以下も同じ過疎市町村の要件であるが、これは平成 22 年度に施行された延長的意味を持つ改正過疎法⁵より新たに追加された要件である。

〈次の人口要件・財政力要件ともに該当する場合〉

人口要件

次の A、B、C、D のいずれかに該当

・昭和 35 年から平成 17 年までの 45 年間の人口減少率

A 人口減少率が 33%以上

B 人口減少率が 28%以上で、平成 17 年の高齢者比率が 29%以上

C 人口減少率が 28%以上で、平成 17 年の若年者比率が 14%以下

・昭和 55 年から平成 17 年までの 25 年間の人口減少率

D 人口減少率が 17%以上

財政力要件

平成 18 年度から平成 20 年度までの平均の財政力指数が 0.56 以下

² 過疎法第 2 条第 1 項

³ 過疎法第 32 条第 1 項

⁴ 過疎法第 32 条第 2 項

⁵ 法律による過疎対策は昭和 45 年より 10 年毎に組み込まれてきたが、平成 22 年に「過疎地域自立促進特別措置法」の期限が到来した為、改正過疎法として 6 年間延長された。

次に過疎地域とみなされる市町村の要件である。これは市町村合併を念頭に置いたもので、要件が多少緩くなっていることに注目せねばならない。

〈過疎地城市町村を含む合併による新市町村で、次の条件に該当する場合〉

・人口要件

平成 12 年人口が昭和 40 年人口及び昭和 50 年人口のいずれよりも減少

・財政力要件

合併直近 3 ヶ年度の財政力指数平均 0.42(合併後 5 ヶ年度に限り 0.71) 以下

・住民福祉要件

交通通信、生活環境、高齢者保健・福祉、医療、教育、文化等の施設等の整備が不十分なため住民福祉の向上が阻害されている

・旧過疎市町村の割合要件以下のいずれかを満たす

①旧過疎市町村区域の人口が新市町村の総人口の 3 分の 1 以上

②旧過疎市町村区域の面積が新市町村の総面積の 2 分の 1 以上

そして最後に過疎地域とみなされる区域のある市町村である。過疎法では、過疎地城市町村を含む合併による新市町村は、過疎地域とみなされる市町村の要件に該当しない場合でも、その新市町村のうち合併前に過疎地域であった市町村の区域は過疎地域とみなされるとされており、豊岡市では合併前の城崎町、竹野町、但東町が過疎地城市町村であった。

よって合併により誕生した新豊岡市はこの要件に該当することとなるのである。

2-3 豊岡市と過疎

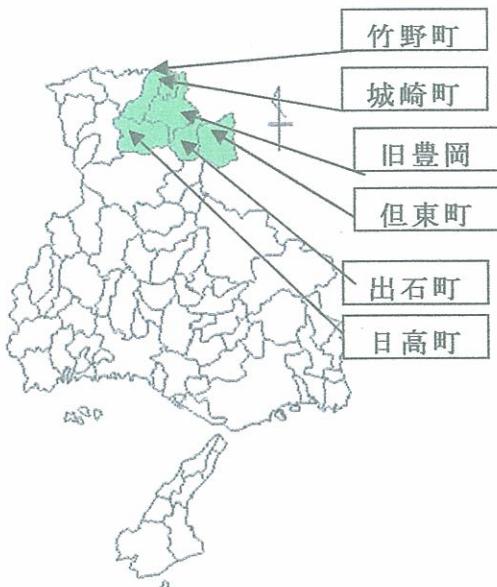
図 2-1 に示すように、豊岡市は兵庫県の最北端に位置し、人口は 89,208 人と但馬地域一、面積は 697.66km² と兵庫県一を誇る大きな自治体である。温泉街、スキー場、海水浴場、城下町と多くの観光資源に恵まれ、豊かな自然が織りなす四季は豊岡盆地を囲む山々を美しく彩っている。また全国でも有数の鞆産業が盛んな地域で、最近は全盛期ほどの勢いはないものの、未だにその産業分野は市における経済の重要な部分を担う。コウノトリの町として全国的に有名で、市のシンボルであるコウノトリのオブジェクトを市域の至る所で見ることができるもの豊岡市の特徴であるだろう。

そのような豊岡市においても過疎は重要な問題となっており、それによる派生的問題もみるみると表面化してきている。そこで豊岡市に在住経験のある者の意味も踏まえて、その問題のいくつかを分類ごとにピックアップし取り上げてみた。なお、以下図表データは『豊岡市経済・産業白書(平成 21 年 5 月)』を参考にしている。

図 2-1 豊岡市の位置

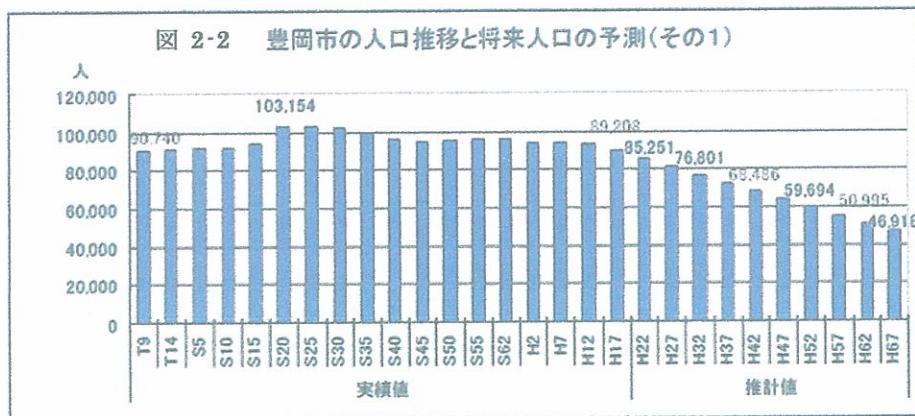
人口	89,208 人
世帯数	29,617 世帯
人口密度	127.9 人/km ²
高齢化率	25.9%
面積	697.66km ²

(平成 17 年国勢調査)



A: 人口動向

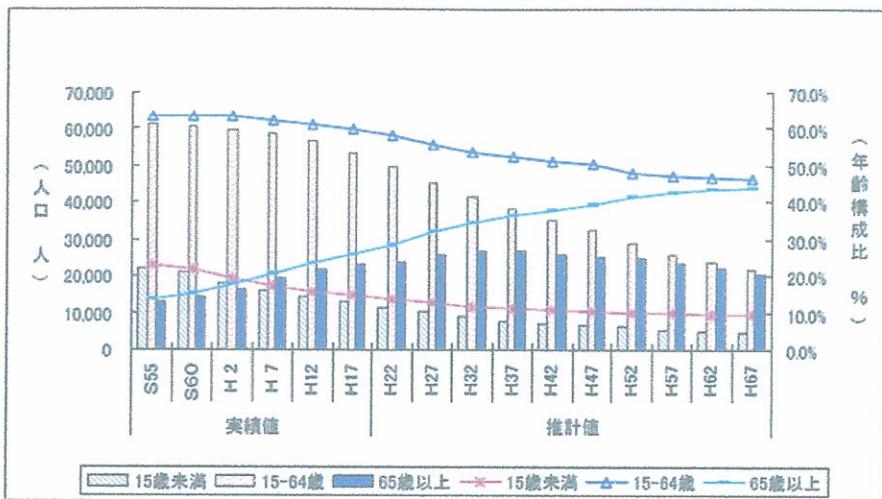
現在豊岡市ではまず、人口動向についてみると、図 2-2 に示すように、人口が急速に減少している。ピーク時の昭和 20 年には 103,154 人あった人口も平成 17 年には 14% 減の 89,930 人となっている。特に近年の減少幅は著しく、50 年後の平成 67 年には 46,918 人とおよそ半分になると予測されている。



(資料) 推計値は、兵庫県「兵庫県世帯数の将来推計」(平成 20 年 1 月) を使用

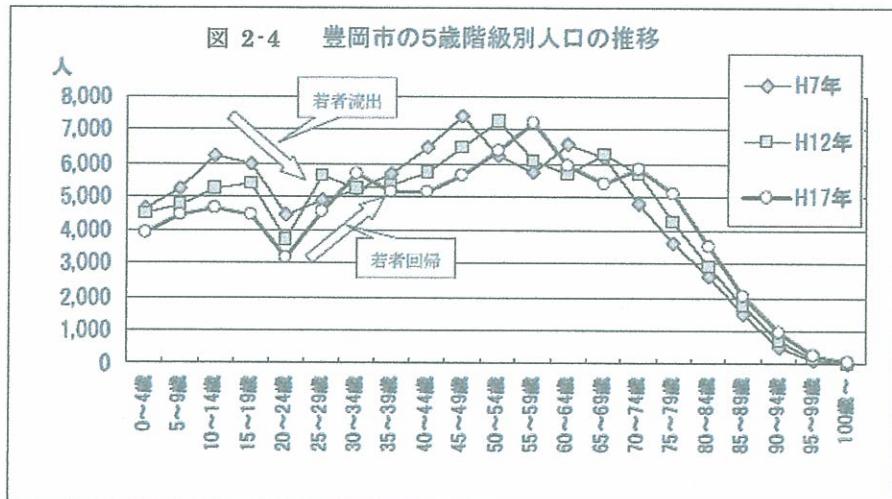
次に図 2-3 で、年齢 3 階層別人口推移をみてみよう。65 歳以上の老人人口は昭和 55 年から飛躍的に増加し続けているが、15 歳未満の年少人口及び 15~64 歳までの生産年齢人口は減少の一途をたどっていることがわかる。特に、年少人口の減少幅が大きく、少子化が大きく影響しているものと考えられる。

図 2-3 豊岡市の年齢3階層別人口推移と将来人口の予測（その2）



(資料)豊岡市経済・産業白書

次に、図2-4で5歳階級別人口推移をみると、毎年、高等学校卒業と同時に千人を越える学生が、大学等への進学を機に市外に流出していることが窺える。一方、25～34歳までの人口は増加しており、大学などを卒業後、Uターン等で豊岡市に回帰しているものと考えられる。しかし若者の回帰数は流出時に比べ減少していることがわかる。



(資料) 総務省「国勢調査」

B:医療

次は医療であるが、豊岡市では他の過疎地域と同様に慢性的な医師不足に陥っている。表2に示すように、平成13年から20年の間において、病院は入院業務の縮小により1院減って3院となり、病院の医師数も減少傾向にあることがわかる。ただしこれに関しては、開業医との医療機関相互の機能分担・業務提携を通じ負担の軽減が図られている。

表 2-2 医療施設数及び医師数等の推移

分類	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
病院数	4	4	4	4	4	4	3	3
診療所数	58	58	59	62	63	62	55	65
歯科診療所数	34	33	33	33	35	35	33	34
薬局数	38	39	39	44	45	47	-	48
病院	医師数	-	122	-	114	-	104	86
	歯科医師数	-	4	-	7	-	8	-
診療所	医師数	-	65	-	66	-	65	-
	歯科医師数	-	47	-	45	-	39	-
薬局	薬剤師数	-	85	-	89	-	94	-
病院診療所薬剤師数	-	45	-	42	-	35	-	29

(資料) 兵庫県「厚生統計」

表2-3および表2-4が示すように、豊岡市では国民健康保険の保険者数も減少傾向にあるが、その反面で医療費の推移をみてみると、その給付額が年々増加していることがわかる。これは高齢化の進行と共に高齢者の受診率が増加していることが大きな要因と考えられる。

表 2-3 世帯数及び被保険者数の推移

(各年度末現在)

区分	全市		国保			
	世帯数	人口	世帯数	被保険者 数	1世帯あたり 被保険者数	加入率(%)
H14	30,769	93,941	17,602	37,902	2.2	57.2 40.4
H15	30,921	93,189	17,914	38,175	2.1	57.9 41.0
H16	31,329	92,881	18,015	37,980	2.1	57.5 40.9
H17	31,514	92,067	17,999	37,136	2.1	57.1 40.3
H18	31,713	91,375	17,996	36,413	2.0	56.8 39.9

(資料) 豊岡市経済・産業白書

表 2-4 医療費の推移（国民健康保険分）

	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担金
H17年度	6,366,144,766	4,679,366,157	1,408,160,585	278,618,024
H18年度	6,317,079,175	4,707,906,789	1,382,352,372	226,820,014
H19年度	6,804,672,972	5,115,468,280	1,459,597,438	229,607,254

(資料) 豊岡市経済・産業白書

また、データで示していないが、過疎における医療面の問題として、他に交通が挙げられる。病院機能が医師不足により集積させられることで、救急外来を受けられる場所が旧来の場所よりも離れてしまうことがあるからである。しかし、これに関してもドクターへリ運用などの解決策が既に図られている。

C:老人福祉

老人福祉に関して、表2-5は平成17年から19年の間では、施設数は全体で一施設増加したのみとなっていることを示す。

表 2-5 施設サービス施設数の推移

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
H17年度	施設数	6	2	-
	定員	579	232	-
H18年度	施設数	7	2	-
	定員	659	232	-
H19年度	施設数	7	2	-
	定員	659	232	-

(資料)豊岡市経済・産業白書

しかし次の表2-6をみると、施設サービスのニーズがかなり高いことが明らかになり、施設サービスの需要に供給が追いついていないことがわかる。その一方で民間による在宅サービスが増えたことにより、施設サービスの需要が在宅サービスに流れ、利用者数が増えていることがみて取れる。またこのような介護サービス利用者の増加による介護給付費が自治体の財源を圧迫する一因となっている。

表 2-6 介護サービス利用者数の推移

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
総人口	93,852	93,257	92,672	91,881	91,134	90,380
高齢者数	22,962	23,121	23,059	23,411	23,621	23,870
高齢化率	24.5	24.8	25	25.5	25.9	26.4
介護認定者数	3,153	3,395	3,503	3,763	3,869	3,940
在宅サービス利用者数	2,093	2,228	2,385	2,526	2,560	2,614
施設サービス利用者数	674	736	793	816	873	881

(資料)豊岡市経済・産業白書

D:商業

次に商業についてであるが、平成元年以降、人口減少や大規模小売店舗の郊外への進出が相次いだ。このような商業機能の郊外型が進むにつれ、既存商店街の衰退は著しく進み、商店街の空き店舗が顕在化し始めた。例えば表2-7のように、豊岡市の中心的な駅前商店街ではおよそ10年間で33もの店舗を減らし20もの空き店舗を作ることになったのである。

表 2-7 駅通り商店街の店舗数の推移

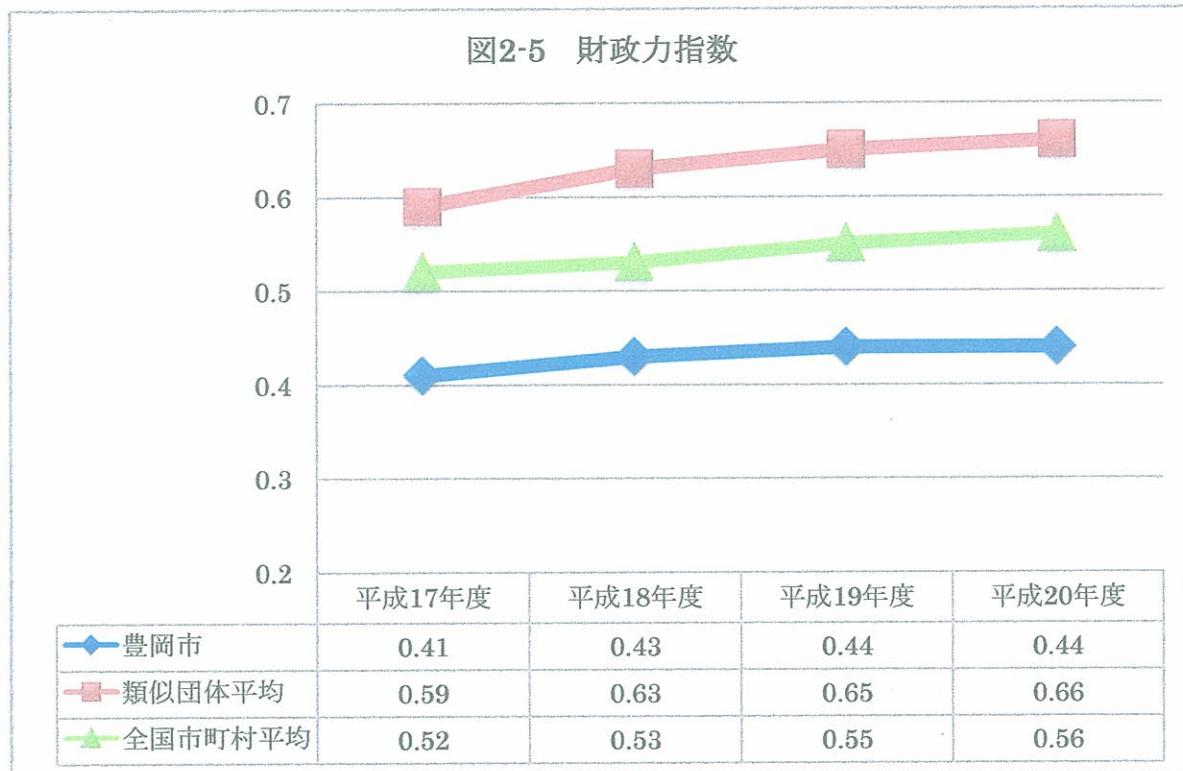
駅通り商店街	
H11年調査	H20年調査
食料品系	25
飲食店系	22
日用品系	7
衣料品系	34
家財品系	14
趣味品系	12
その他	46
計	160
空き店舗	29
合計	189
	計
	127
	20
	147

(資料)豊岡市経済・産業白書

また若者にとって何よりも問題となるのが、労働賃金の格差である。一部の職業を除いて、豊岡市の企業の労働賃金は都市部と比べ高いとはいえない。しかし、多くの人は物価のことについては考慮しておらず、そのことが若者の地域定着に負のインセンティブを与えていることは問題であるといえるだろう。

E:財政

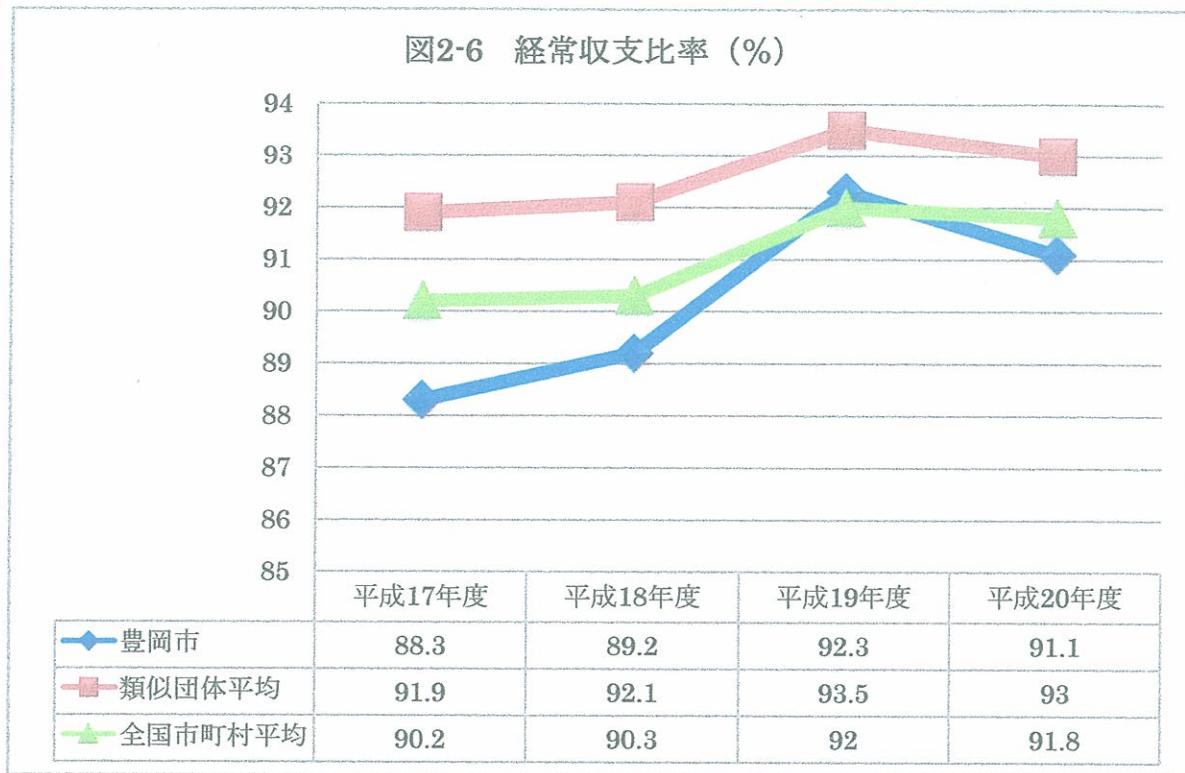
最後に財政である。ここでは、豊岡市の財政状況についての分析を、財政力指数、経常収支比率、実質収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の5つの指標を用いて行うこととする。



(資料) 総務省 市町村決算カード

まず、財政力指数は自治体の財政力を示す指標であり、普通地方交付税算定時に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3ヵ年平均値である。指数が1を超えていれば、標準的な行政サービスを地方交付税なしで提供できることを意味する。すなわち、財源に余裕があるのかどうかを示すものである。

図2-5より、豊岡市、類似団体平均、全国市町村平均の全体の傾向としては、年々増加傾向にある。しかし、豊岡市の財政力指数は各平均を下回っており、また、数値としてもかなり低いことがわかる。すなわち、豊岡市は標準的な財政運営を行うに際しての財源に余裕がない、ということがわかる。



(資料)図 2-5 と同じ

経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当せねばならない経常一般財源（地方税や地方交付税など）の割合のことであり、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを意味する。

図 2-6 より、豊岡市は平成 19 年度以外で、各平均を下回ってはいるが、約 90%で推移している。すなわち、経常的に入ってきて自由に使える財源の 9 割を、毎年支出せねばならない義務的な経費に充当せねばならず、自由に使えるのは 1 割しかなく、他の新しい政策（地域活性化のための政策）に多くの財源を回せない状況にある。

次に、質収支比率は実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表わされるものである。実質収支は黒字であることが望ましいが、地方財政は民間企業のように収支上の余剰を増やすことが目的ではなく、財源をいかに有効に活用して住民福祉を向上させるかが重要である。すなわち、実質収支比率は、経験的にその値が 3~5% の水準にあることが望ましいとされる。

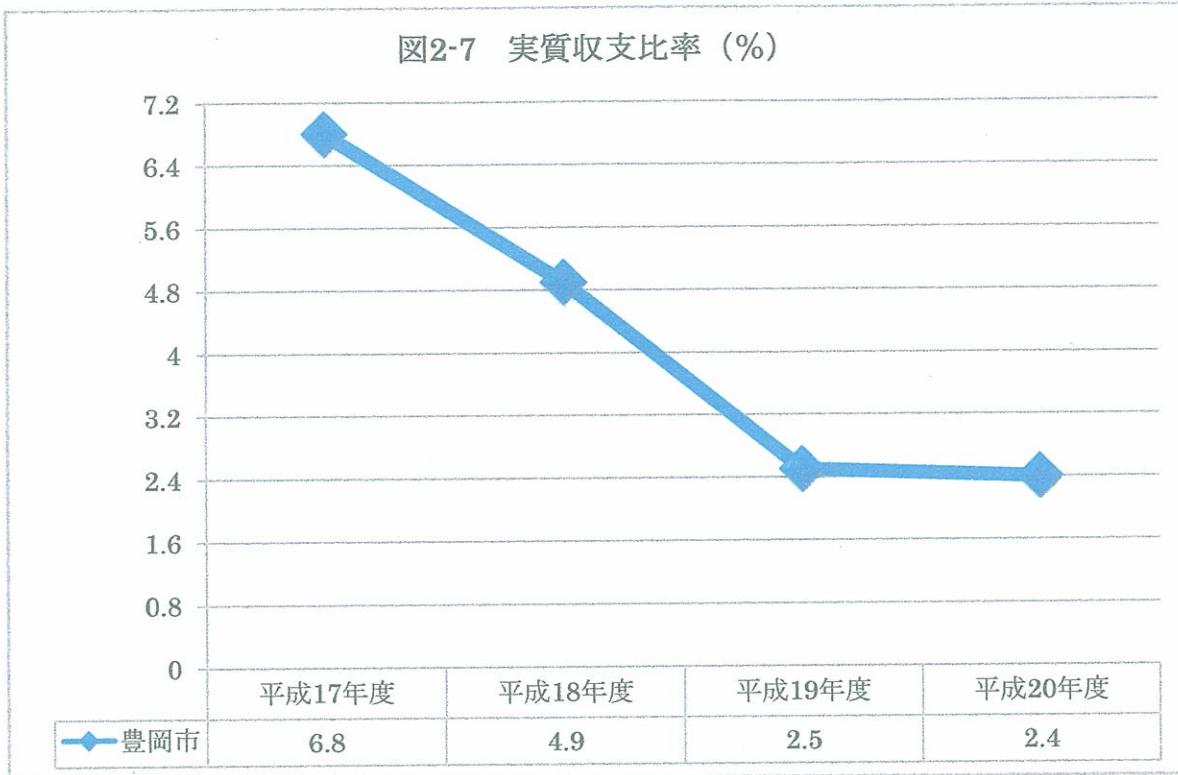
図 2-7 より、豊岡市の実質収支比率は正の数で維持されているが、年々その比率が減少傾向にあることがわかる。平成 17~18 年度においては、3~5% の水準にあるが、平成 19~20 年においては、その水準を満たせておらず、財政の健全度に問題があることがわかる。

実質公債費比率とは、一般会計のほかに公営事業会計（水道事業、下水道事業、病院事業）などの地方債の償還のための一般会計からの繰出金などを含む公債費の標準財政規模に占める割合である。すなわち、収入のうち、どの程度を実質的な公債費に充当しているかを示すものである。この比率が 18% 以上になると、地方債の発行の際に国や都道府県知事の許可が必要となり、25% 以上になると原則として市単独事業の地方債の発行が認めら

れなくなる。

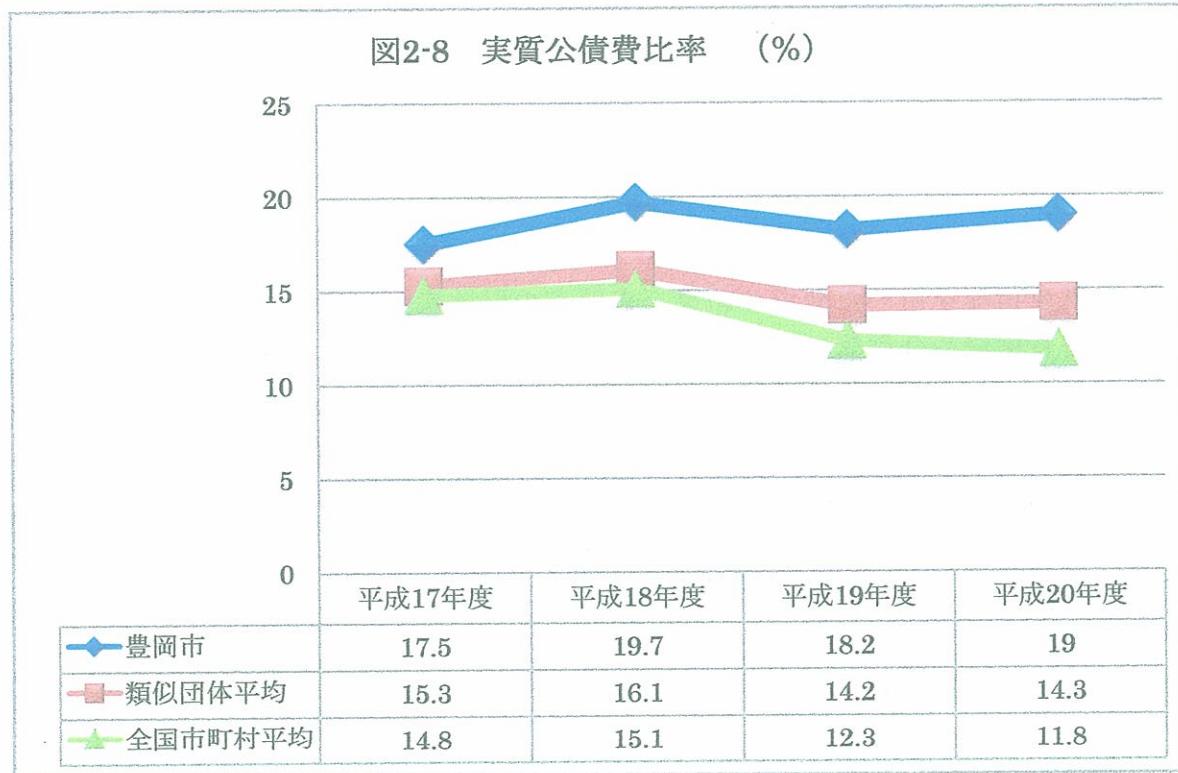
図2-8より、豊岡市の実質公債費比率は各平均を上回り、また、18%以上の数値であり、地方債の発行に制限を受けていることがわかる。

図2-7 実質収支比率 (%)



(資料)図2-5と同じ

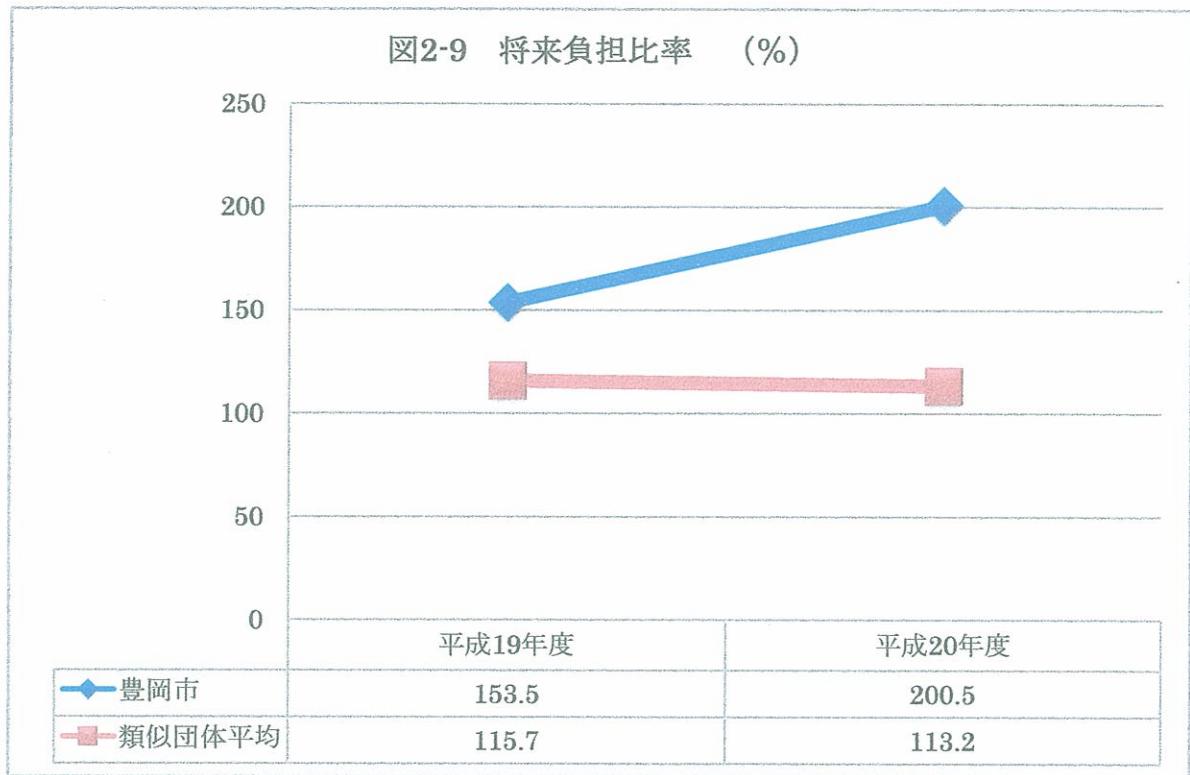
図2-8 実質公債費比率 (%)



(資料)図2-5と同じ

最後に、将来負担比率は、公社や第三セクター等を含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（標準財政規模・元利金償還等に係る基準財政需要額算入額）に対する比率である。

図2-9より、豊岡市の将来負担比率が平成19~20年度にかけて上昇しており、また、平均を大きく上回っていることがわかる。この原因としては、合併前に、旧豊岡市のみに課税させていた都市計画税を地域間の負担に違いがないようにするために廃止したことでの数値が上昇している。



(資料)図2-5と同じ

以上、5つの財政指標を用いた分析の結果、豊岡市の財政状況は健全な状態でないことがわかった。合併特例債や合併算定替の合併による特例期間が終了する前に、歳出を抑制し、歳入を増加させ、財政の健全化を図る必要がある。

過疎地域としての豊岡市には、引き続く人口減少と高齢化、地域産業経済の停滞、農山村の荒廃、社会資本整備に残る格差といったような問題点があることがわかった。そしてそれらを大局的にみれば、過疎問題の一つである人口流出は、それ自体が他の過疎問題の主な原因となっていることも容易に想定できるだろう。すなわち、人口流出は域内の相対的な高齢化や経済活動の鈍化を招き、自治体の財政状況が悪化することによる行政サービスの低下などを招くということなのである。

2-4 なぜ豊岡市では人口流出が続くのか

では、豊岡市のような過疎地域で起こる人口流出には、どのような原因があるのだろうか。それについては以下の様な要因が考えられる。

まず若者にとっての地域の魅力が低下していることである。豊岡市では外で遊ぶことのできるところがほとんどなく、観光資源は多くあるものの住むことを考えれば都市部に比べていささか魅力に欠けている。

また、雇用数や労働条件に格差がある、あるいはそのようなイメージが定着してしまっていることも問題であるだろう。実際に市の方に伺うと有効求人倍率はほとんど都市部と変わらないようである。豊岡市には働き口はない、というような誤った考えが若者の雇用の機会を奪っていることは問題であるといえる。

過疎地域に住むことへの将来的な不安も人口流出の一員であるだろう。過疎が原因となって行政サービスが低下してしまうことは既に述べたとおりだが、豊岡市に永住して自身が年を取った時に、今と同じサービスの質が保たれているとは考えにくい。ならば財政力が高く、そのような心配のまだ少ない都市部に居を構えようとする事はなんら不思議ではない。

以上のような過疎地域に対する不満や不安が、若者を中心とした人々の人口流出の原因となっていると考えられるのである。それを根拠づけるものとして、あるアンケート結果がある。これは我々が阪神間の大学生約100人に對し行ったもので、豊岡市の認知度とそのイメージ、そして今後住んでみたいかということを設問とした。その結果、アンケートに答えたほぼ全ての人が今後住んでみたいと思わないと答え、その理由として遊ぶ場所がない、買い物をするところがない、交通が不便、将来に不安があるといったことを挙げたのである。

3 豊岡市と市町村合併

3-1 平成の大合併と新・豊岡市

豊岡市について研究を行うにあたり、平成 17 年度に豊岡市が行った市町村合併について触れなければならない。豊岡市の市町村合併は総務省が中心となって進められた、近年の市町村の再編政策である、いわゆる「平成の大合併」に基づき実施されたものである。

平成の大合併とは、平成 11 年より総務省が中心となって進められた、近年の市町村の再編政策による合併のことである。

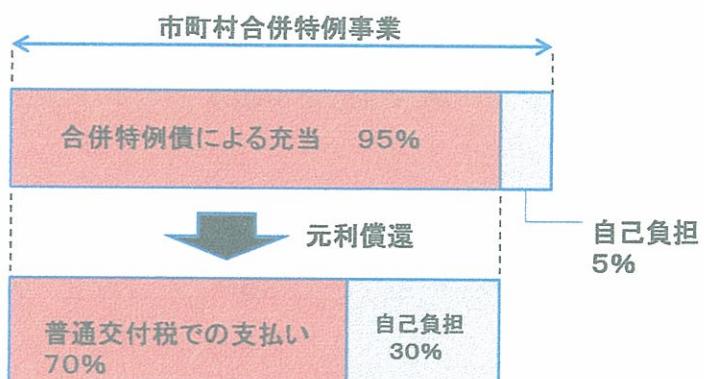
高度経済成長の勢いも落ちてきた頃、これまでのような右肩上がりの経済成長が期待できない中で、人口減少・少子高齢化が進展し、他方で、国・地方を通じた巨額の債務が増大していき、財政状況は深刻化していった。このような社会状況の下で、複雑・多様化する住民サービスを提供しなければならないなど、市町村を取り巻く環境は厳しさを増してきた。平成の大合併は、以上のような状況を背景に、地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤を確立することを目的として、全国的に積極的に推進されてきたのである。そして、平成の大合併によって、平成 11 年度に 3232 あった市町村数が、平成

22年には1730（H22.3.31見込み）にまで減少した。

平成11年より総務省が中心となって進められた平成の大合併は、主として2つの政府の政策により推進された。一つは合併特例債ともう一つは合併算定替である。

まず、合併特例債とは、合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設設計画に基づいておこなう事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10カ年度に限り、特例的にその財源として借り入れができる地方債のことである。合併特例債によって充当できるのは対象事業費のおおむね95%で、更にその元利償還金の70%が普通交付税によって措置される。豊岡市では、合併特例債を用いて、学校、保育施設、道路、情報基盤、廃棄物処理施設といった公共的施設が整備された。

合併特例債とは



(資料) 「地図で知る平成の大合併」国際地学協会

11

2つ目の合併算定替とは、「合併後10年度間は別々の市町村が存在するとみなして計算した交付税額の合算額を下回らないようにし、11年度目以降はその額を段階的に縮減させていくことにより、合併市町村が交付税上不利益を被ることのないように配慮すること」をいう。豊岡市は平成17年に合併を行ったので、平成28年から交付税の段階的な縮減が始まることになる。

これら2つの政策は市町村に合併の動機付けを与える財政優遇措置であり、合併市町村の多くがこの2つの優遇措置の存在を理由に合併を行ったとされる。

平成 21 年度豊岡市の事例

(単位:百万円)

標準財政規模	普通交付税		差引B-C	開始時期	
	合併算定替	一本算定		合併算定替の縮減	一本算定
	A	B	C		D
豊岡市	28,599	17,162	13,949	3,213	H28 H33

資料 「兵庫県における平成の市町合併の課題と効果について」市町合併の効果・課題に関する研究会

14

3-2 合併による主なメリット（効果）

市町村合併には一般に以下のようなメリット（効果）とデメリット（課題）がある。まず、メリットとしてはつぎのようなものがあげられる。

① 住民の利便性の向上

他の市町村にある公共施設（図書館、体育施設、文化会館等）を利用することができる。また、現在の役所や役場は、合併市の支所などとして利用することにすれば、住民票などを近くの窓口で取得できるようになる。

② 専門職員の配置など住民サービス提供体制の充実強化

合併前の旧市町村では採用が困難であったり十分に確保できなかった専門職員（社会福祉士、土木技師等）の採用・増強を図ることができ、専門的かつ高度なサービスの提供が可能となる。

③ 広域的なまちづくりの実現

旧市町村の区域にとらわれず、地域の実情に合わせた合理的な土地活用が可能となる。また、観光振興、産業振興など、より広域的な取組みを必要とする施策を効率的かつ有機的に連携させて展開することが可能になる。

④ 適正な職員の配置や公共施設の統廃合などによる行財政の効率化

行政組織の管理部門や議会の統合により管理経費の削減を図ることが可能。また、管理部門の統合などにより削減された経費や人員を別の部門に配置転換するなどにより、効率化を図ることが可能。加えて、重複した公共施設を統廃合することで、一定程度の経費の削減が可能になり、行財政の効率化に資する。

次に、デメリット（課題）として次のようなことがあげられる。

① 周辺部の旧市町村の相対的な活力の喪失

新市町村の中心部がその周辺部よりも相対的に栄えることが多く、結果的に周辺部の

- 活力が相対的に低下することになる。
- ② 住民のニーズに即したよりきめ細やかな行政サービス提供の困難化
地域によっては身近な公共施設の統廃合により役所や役場が遠くなってしまい、利便性が低下することが懸念される。また、とりわけ旧小規模町村区域では地元議員が選出できなくなるおそれがあり、地域の意見を新市町村の行政に反映しにくくなることも懸念される。
- ③ 歴史・文化・伝統など地域アイデンティティの希薄化
旧市町村毎に行われていた伝統行事や特徴ある施策を引き続き行うことが難しくなる場合もあり、歴史・文化・伝統などの地域アイデンティティが希薄化することが懸念される。

3-3 豊岡市における合併のメリットとデメリット

それでは、豊岡市にとって市町合併には、どのようなメリットとデメリットがあったのだろうか。現時点で考えられる諸点について整理してみたい。

【メリット】

- ① 国の優遇措置（普通交付税の合併算定替え措置、合併特例債の借入）を活用し、文化施設の拡充や旧市ごとの懸案・重点事業を実施することが可能になった。
- ② 規模のメリットを生かして効率的な行財政運営を図ることが可能になった。
 - ・合併によって新しい専門部署（企業誘致課、子ども育成課、情報推進課、参画協働推進係）を設置。
 - ・職員数の削減
- ③ 地域を連携して施策（コウノトリ関係事業、観光ネットワーク、図書ネットワーク等）が実施可能になった。
- ④ 住民にとって、利用できる公共施設や参加できるイベントが増えることになる。

【デメリット】

- ① 周辺部の町がさびれ、市役所が遠くなった。
- ② 国保税、上下水道料金、ごみ処理手数料など、基準の統一により、地域によっては負担が増える。
- ③ 合併前の各市町で独自に・特徴的に行っていった事業が、合併調整により廃止・縮小となる。

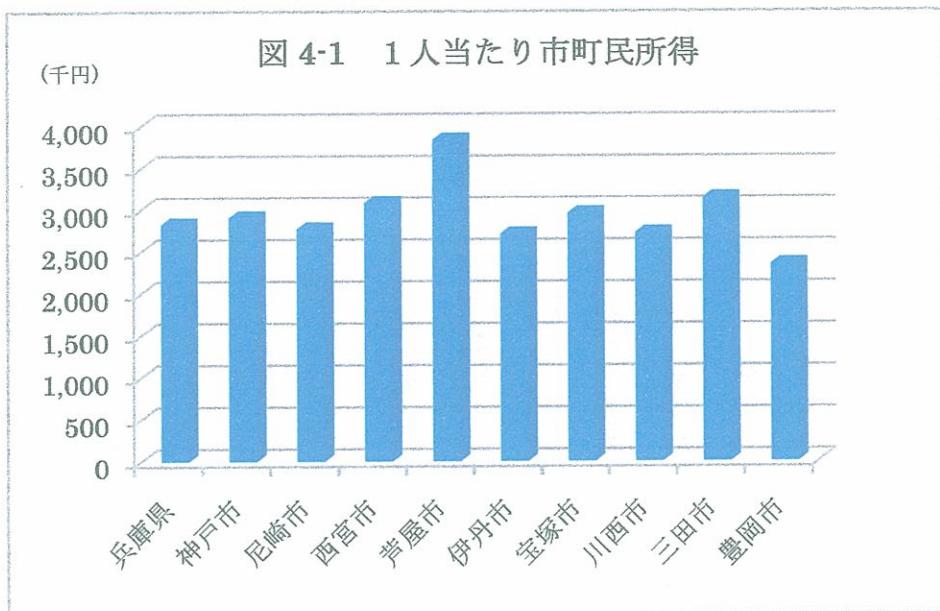
4 豊岡市の潜在能力と魅力

4-1 豊岡市の住みやすさ

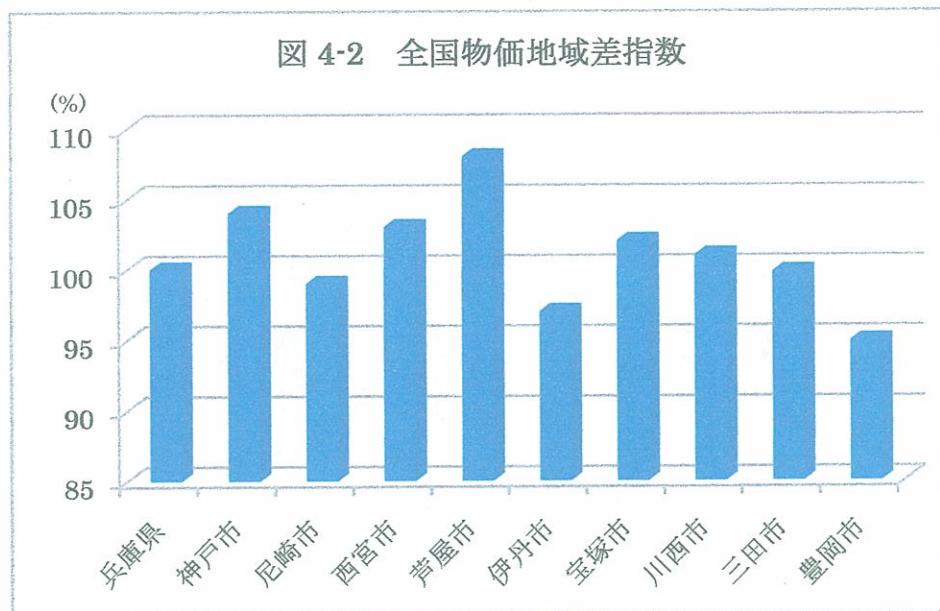
豊岡市のような過疎地域に、若者を中心とした人々が不安や不満を持っていることは先に述べたとおりだが、果たして豊岡市は本当に住みにくい土地なのだろうか。もしかするとその認識は、世間一般が作り出すステレオタイプではないのだろうか。それを確かめる

ため、実際に豊岡市に関する統計資料を用い検証してみることにする。

図4-1は、豊岡市と阪神間都市の1人当たり市民所得および兵庫県内市町の平均値を示したものである。これより、確かに豊岡市は他の都市と比較して所得が明らかに低い。しかし、図4-2の全国物価地域差指数をみると豊岡市は他の都市より物価も同時に低いことがわかる。さらに言えば、所得と物価の間には正の相関関係があるようと思われる。つまり、程度の問題はあるが田舎と都市部とでは実質所得にあまり変わりはないのである。



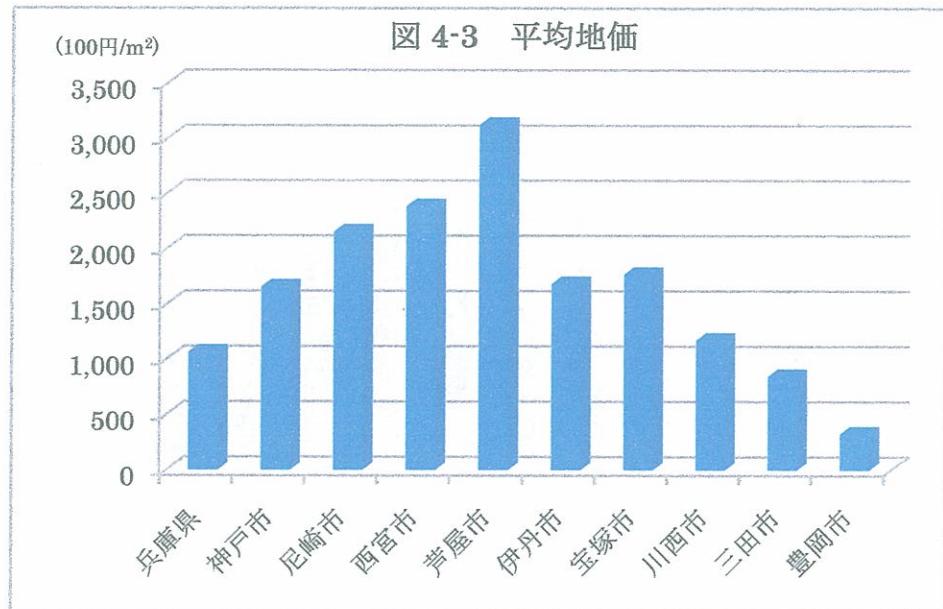
(資料)平成 22 年度市区町別主要統計指標



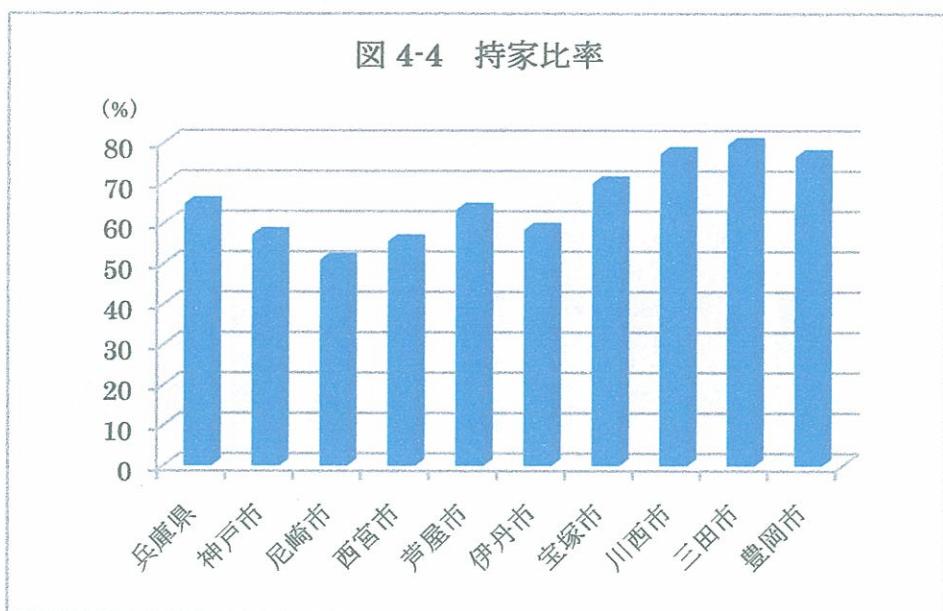
(資料)平成 19 年全国物価統計調査

また物価とともに、図4-3で地価をみてみると、詳しく見比べるまでもなく豊岡市は格段

に平均地価が安い。このことは図4-4みれば、持家比率の割合にも繋がっていることがよくわかる。すなわち田舎では地代が安い為、都会に比べ家を購入しやすい環境にあるということなのである。都市部で持ち家のある者で、特にそれが一軒家ある者は図のとおりあまり多くはない。自らの家を持つことが大都市圏に比して容易であることが、豊岡のような地方都市で暮らすことのメリットの一つといえよう。

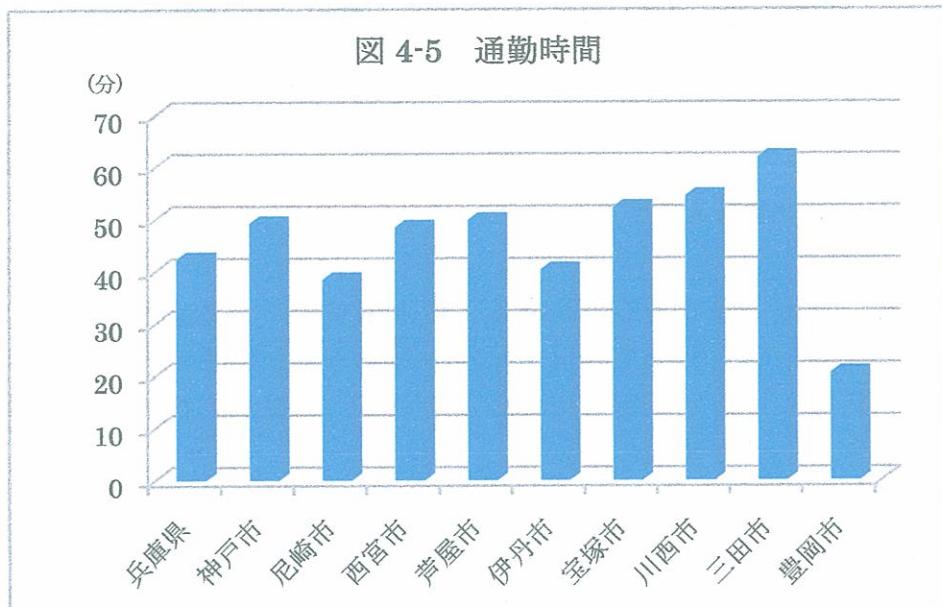


(資料)平成 22 年度市区町別主要統計指標



(資料)平成 22 年度市区町別主要統計指標

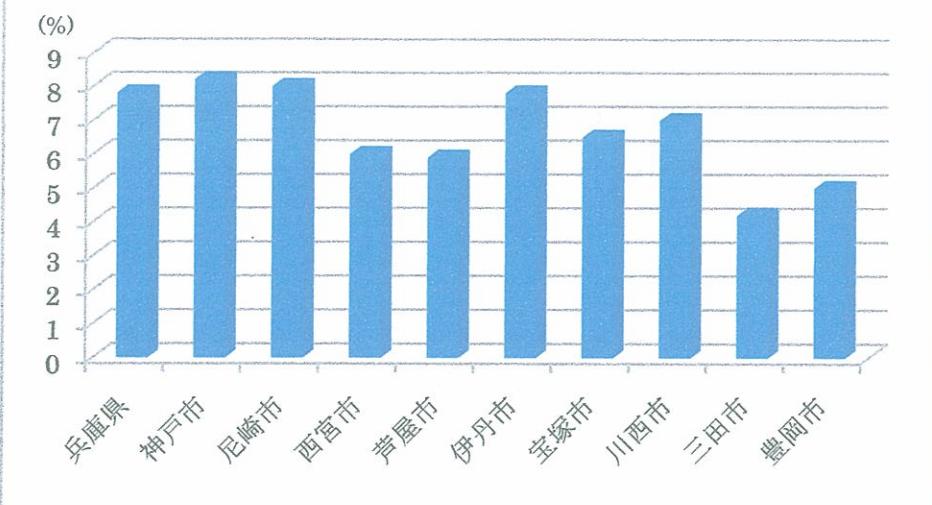
図4-5は通勤時間を比較したものである。都市部のオフィスには、ベッドタウンから時間を掛けて通勤する者が多い。長ければ2時間以上の通勤時間をかけている者もいる程なのである。それに比べ豊岡市は平均20分弱と圧倒的に短い。それには2つの要因が考えられ、1つ目は職場の近くに自宅を構えることが容易であること、2つ目には地元企業に遠くへの転勤がないことが挙げられる。有限な時間の中で、通勤に時間を掛けることがないことは非常に重要であるといえる。



(資料)2010 地域経済総覧

最後に、豊岡市には本当に働き口が無いのかについてみておきたい。図4-6は完全失業者数対労働人口割合である。有効求人倍率の資料が無かったため、このような指標での比較となつたが、労働人口に対する完全失業者数は、むしろ田舎よりも都市部のほうが多いことがわかる。これが意味するところを安易に計ることはできないが、少なくとも豊岡市が失業者の少ない都市であることがわかる。

図 4-6 完全失業者数対労働人口割合



(資料)2010 地域経済総覧

以上のことから、過疎地域である豊岡市は生活水準が低く、働くところもない不便な土地であると思われがちだが、実は生活水準は都市部とそう変わらず、失業率も低いことが明らかになった。他にも田舎では物価や地価が安い分、自動車の保有台数が多いなど比較的豊かな生活を送ることができる所以である。

このように、豊岡市を初めとした過疎地域は必ずしも住みにくいというわけではないが、それを認識している人は少ないし、それによって必ずしも人が集まるわけではない。重要なのはそのことを広くアピールすることで人々の認識の誤りを是正し、地域の魅力と潜在能力を使ってさらに伸ばしていくことなのである。次項では豊岡市にはどのような独自の魅力と潜在能力があり、それを活かすことができるかを検討していく。

4-2 地域ブランド戦略

豊岡市は、大阪市や神戸市といった大都市と比べると、確かに「田舎」である。交通機関や娯楽施設があまり発展していないため、若者にとっては何か物足りなさを感じることもあるかもしれない。しかし、豊岡市でしか味わえないことや、豊岡市だからこそできること、豊岡市が誇れるものがあれば、人を惹き付け、豊岡市の更なる魅力発信に繋がるのではないかだろうか。ここで、我々が考えたのは「地域ブランド戦略」である。つまり、豊岡ブランドを作り上げ、他の地域に誇れるものを作るというものである。ここでは、豊岡型地産地消の推進、豊岡型環境保護農業、コウノトリツーリズムの展開、環境型企業の集積という観点から、地域ブランド戦略について順を追って考察していきたい。

ではまず、豊岡型地産地消の推進である。「地産地消」とは、「地元で生産されたものをその地元で消費すること」を言う。近年、消費者の食に対する意識が強くなり、無農薬であったり、国産であったりと安心で安全なものを選ぶようになってきた。また、生産者も安心・安全な食を提供する為に、さまざまな販売方法の取り組みを行っている。このような中、産地と食卓を繋ぎ、消費者と生産者を繋ぐ、「地産地消」への関心が高まってきて

いる。

また、国は地産地消を食料自給率の向上に向け重点的に取り組むべき項目として、「食料・農業・農村基本計画」の中に位置づけて、積極的に全国展開することを推進している。この基本計画において、地産地消とは地元で生産された農産物を地元で消費しようとする活動を通して、生産者と消費者を結び付ける取り組みであり、これにより、消費者と生産者とが顔を合わせて直接話ができる関係となり、その地元の食をより安心な気持ちで受け取る機会ができると共に、地元の農業と関連産業の活性化を図ることと位置付けている。

地産地消によるメリットとして挙げられるのは、消費者側の立場からだと、新鮮で安心な食材を買うことができる、地元ならではの美味しい食べ方を教えてもらうなど生産者との交流ができる、旬を味わうことができるなどが挙げられる。生産者側のメリットは、鮮度のある栄養価の高い食材を消費者に提供することができる、施設などに規格外のものを販売できるため無駄が減る、消費者のニーズを知ることができ生産意欲が高まる、流通コストが安くなり所得の向上に繋がる、農業に対する理解が深まるなどが挙げられる。

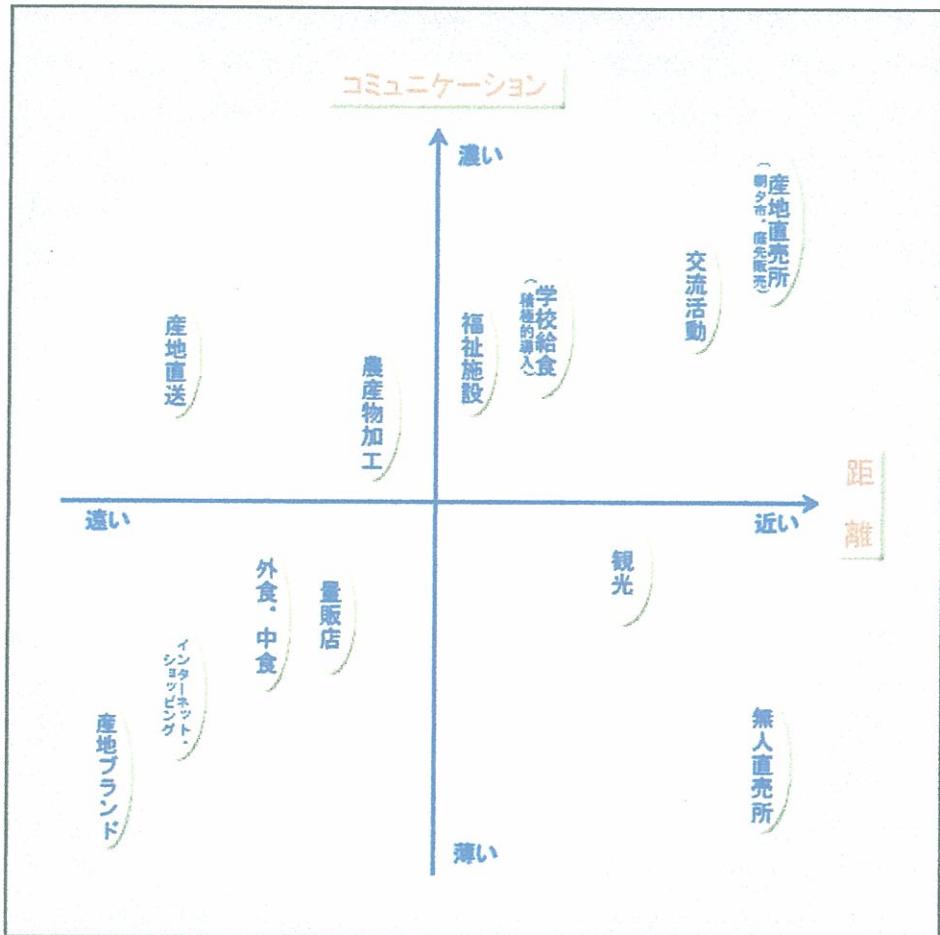
このように、産地から我々消費者までの関係が近いほど生産者には有利とされており、また安心感や愛着感もより強くなるとされている。これにより、地元の農産物の消費を拡大し、地元の農業を応援することもできる。また、農業を担っている高齢者も多い中で、高齢者と農業者の農業に対する意欲が深まるほか、農地の荒廃を防ぐことも期待されるだろう。地産地消活動を通じて、県民全体・地域全体が活性化することができるのである。

図4-7で示す分類表は、農林水産省が平成17年8月に出した「地産地消推進検討会中間取りまとめ」にある地産地消を類型化したものである。

これは、地産地消の活動が産地直売所だけに限らず、様々な手法で行われていることを表している。先述した様に、消費者と生産者との関係は近い程、食に対する安心感や、両者の交流の深さは増すものと考えられる。ここでは距離の遠近という基準と、コミュニケーションの濃淡という基準で類型化されている。距離が近く、コミュニケーションの濃いものが、地産地消の活動で効果的だと考えられるだろう。

では、豊岡市ではどのような地産地消の活動がされているのだろうか。まず豊岡市には、地産地消を推進する関係者やその活動を支援する行政の他、「豊岡市地産地消の会」がある。豊岡市地産地消の会は、豊岡市の活性化に繋がる地産地消を行うことを目的としていて、豊岡市内で生産されたものを、そのまま提供・販売したり、近隣地域内で製造・加工することで、地産品・特産品と言った地域固有の食文化を育てている。また、豊岡市内にも市外にもそれをPRし、地産品・特産品の需要拡大と観光振興による地域経済の活性化を行うことも目的としているのである。

図 4-7 地産地消の分類



(資料) 地産地消推進検討会中間取りまとめ

ここで豊岡型環境保護農業とも関連づけて考察しておきたい。豊岡市は自然が豊かな街であり、「コウノトリが悠然と舞う、ふるさと」のキャッチコピーのもと、コウノトリをシンボルとして戦略的な街作りを目指している。その点、豊かな環境を守るために、農薬や化学肥料に頼らず、安心・安全な農産物を生産するのに大変適した環境にあるといえる。このような恵まれた環境で、地産地消をより効果的なものにしていくためには、豊岡市で生産されたものが環境に配慮したものであるということが一目でわかる様なアイデアが必要かと思われる。例えばではあるが、無農薬の食材にはコウノトリマークのステッカーが貼られていれば、消費者が買い物をする際のアピールに繋がるのではないかと思われる。豊岡市外の消費者にとって、「コウノトリの街である豊岡市」というPRに繋がり、豊岡市の情報発信になるだろう。他には、食材のパッケージ部分に地元住民が考えた郷土料理のレシピを載せることも豊岡市のPRになるのではと考えられる。これにより、地産地消と環境保護農業の双方の確立が期待されるだろう。食は我々にとって必要不可欠なものであり、食を通して人は繋がることができる。食を使い、豊岡ブランドの魅力を他の地域に伝えることが大切なのである。このような地産地消と環境保護農業を通して、活力ある生き生きとした豊岡市の街作りに繋がると考える。

次に、コウノトリツーリズムの展開である。コウノトリツーリズムとは、コウノトリを

観光資源としたツアーや旅行のことで、まさに豊岡市でしか実現できないプランである。豊岡市でしか感じることのできない固有の資源や心地よさを磨き、豊岡市らしいツーリズムを作ることで、多くの人に豊岡市の良さを知ってもらえるのではないかと考えるのである。ここで我々が提案するコウノトリツーリズムは、普段のツアーでは体験できないような、また子供から大人までが興味をそそられるようなツーリズムの展開である。具体的には、コウノトリの環境を守る農法で作られた農産物の収穫体験や、その収穫したもので地元住民に料理を教わる体験学習の様なものがあれば面白いかもしれない。都市の子供達の林間学校での行き先を豊岡市にし、豊岡市の自然とコウノトリに触れ合えるようなツーリズムも提案できる。また豊岡市のブランド商品となっている観光地や特産物も、コウノトリツーリズムを考える際の重要な観光資源になり得るのである。

このツーリズムによって期待されることは、多くの人に豊岡市の魅力に気付かせること、またコウノトリ野生復帰活動による交流を多くの人と深めることである。コウノトリツーリズムの展開により豊岡市に多くの人が訪れることで、豊岡市ならではの人の温かみに触れるができる機会も増えるのではないだろうか。

最後に環境型企業の集積である。現在豊岡市は自然豊かな環境都市の実現を目指している。コウノトリと共に存できるような豊かな環境は、我々人にとっても重要である。豊岡市では、環境と経済が調和した環境都市『豊岡エコバレー』の実現を目指し、企業誘致に積極的に取り組んでいる。ここで豊岡市の環境の為に活動している、カネカソーラーテックという企業を紹介する。カネカソーラーテックは、工業地帯である豊岡市神美台で主に太陽電池を製造している企業であり、「環境」をキーワードに「コウノトリの住めるような自然環境作りと地域経済の発展を両立させる」と言う豊岡市の理念に共鳴して1998年に立地を定めた。太陽電池は発電の際に二酸化炭素を排出しないので、高性能の太陽電池が多く生産され、設置されることは地球温暖化の防止にも繋がる。コウノトリの住む街作りに取り組んでいる豊岡市にとって、大きな可能性を持った企業であるといえるだろう。カネカソーラーテックはその事業活動として、雇用や地域経済の活性化に貢献すると共に、様々な機会を通じて「コウノトリの住む街、豊岡」の「環境と経済が共鳴する街作り」を世界に紹介している。豊岡エコバレーの取り組みでも、環境への負荷を減少させることで、企業の利益の増加に繋がり、それにより環境に対する取り組みがより積極的になるというスパイラルをコンセプトとしている。我々は、これこそが豊岡ブランドになるのではないかと考えるのである。つまり、これから豊岡市に企業誘致をする際に求められる企業像は、「コウノトリ」と「環境」を守るものであるということなのである。

ここまで考察で、コウノトリをシンボルとした豊岡市の街作りのキーワードは、「自然」、「安心・安全」、「豊かな環境」であることが分かった。この言葉は豊岡市独自の、豊岡ブランドを代表する言葉だと感じられる。これこそがまさに、他の地域に十分に誇ることのできる、「豊岡ブランド」だと我々は考えたのである。

4-3 企業誘致の可能性

次に、豊岡市の企業誘致の可能性について考察していくが、その上で二つの事例を紹介する。

① 島根県斐川町

まず1つ目は島根県東部に位置する斐川町である。斐川町は人口約28,000人で、町内には出雲空港があり、農業⁶や製造業⁷が中心産業となっている比較的小規模の町である。

斐川町は1983年に企業誘致を開始した。成功の理由としては、まず産業の活性化と雇用の増大、定住の促進を図ることを目的として、立地計画の認定企業に対し県の助成金以外に町独自の助成金⁸を交付したことが挙げられる。これにより大型の誘致も可能となったのである。誘致企業の例としては、島根富士通やカトウ工機等がある。2008年4月現在では32社と進出協定を結び、これにより総生産増加率は96~06年で島根県トップの25.9%⁹となつた。

次に企業誘致は継続して行うものの、それに過度に依存せず内部で発展し続ける、すなわち「企業誘致+内発型へ」のスローガンのもと、施策を展開していったことが挙げられる。この施策はBSひかわ¹⁰が中心となって推し進められ、成果も地元企業の発展という形で表れている。

第三の成功の理由は、他地域とは違う戦略を行ってきたことである。これは大きく三つの戦略に分けられる。まず一つ目はBSひかわによる産業事業支援話である。これはBSひかわが産学官の連携により、地域産業の活性化を目指し、ものづくり支援事業、人材育成・経営支援事業、交流事業、情報収集・提供事業を行うものである。これらにより、企業の連携を町という単位も越えて可能にしている。これはまさに先進的な事例と言えるだろう。次に誘致企業への人材供給を目的とする県・町の無料職業紹介機関と、UIターンを促すための無料職業紹介機関が存在することである。特に後者では、地域に定住しようとする意識の高い家族は、地域づくりの担い手である「地域公共人材」となる潜在的な可能性を高く秘めているといえる。三つ目に地元企業と学校が連携を行っていることが挙げられる。これは文字通り企業実習を含めたプログラムを企業と地元の学校とが連携して行い、スキルアップに努める内容である。

また企業同士の連携も企業誘致に有用に働き、近隣の出雲市・松江市から豊富な労働力確保が可能になったことも成功した要因である。

② 長野県伊那市

二つ目の事例として、長野県南部の伊那市を紹介したい。伊那市の人口は約71,000人で、農業¹¹と製造業¹²が産業の中心となっておりで、それは国内有数の産業エリアでもある。

⁶ 出西しうが等

⁷ セラミックコンデンサー製造、産業用ロボット製造、医療関連機器製造等

⁸ ここでは立地助成金、用地取得助成金、雇用促進助成金を指す

⁹ 近隣自治体では、安来市14.2%、松江市1.0%等となっている

¹⁰ NPO法人ビジネスサポートひかわの略で、産学官連携の地域産業活性化を目指し、斐川町の企業を多方面で支援している

¹¹ いちご等

伊那市は戦後まもなく企業誘致を開始した。成功の理由としては、高速道路、鉄道などの交通機関が発達し、地域中心部から中京圏までが約2時間、東京圏が約3時間と優れた地理的条件にあることがまず挙げられる。

次に従来のような産業依存からの脱却により、異なる産業が複数台頭¹²したことである。伊那市は明治時代には紡織業で国内産業の牽引役となっており、昭和時代中期までは紡績が工業の主要な位置を占めていた。これにより、現在の製造業の中核となる電子機器や電気機器といった機械関連技術の基礎が培われたのである。しかし、それらの依存状態から意図的に脱却したことにより、伊那市の製造業にはこれまでとは異なる産業が複数台頭し、相対的にバランスの取れた産業構造となった。また、伊那市自体が産業立地推進課を設立し、2006から2008年の2年間で20社¹³の企業誘致に成功したのである。

第三に地域単位での産学官連携支援体制があることによって、企業をしっかりと支えるバックグラウンドが存在していることである。これには主に、「企業の人材育成を支援する機関」、「企業誘致のためを支援する機関」、「地域単位での産業活性化計画として奮起する機関・計画」がある。これらそれぞれの機関が、産官学連携のそれぞれの方法によって企業を支援することにより、伊那市への企業誘致を促進しているのである。

以上の三点から、伊那市では大企業に対して誘致の需要をもたらし、それを地元企業や従業員が支援・バックアップしてきたのである。それにより新たな企業進出、つまり中小企業群の形成が起こり、それが呼び込み効果となってさらなる企業の進出に成功した。このようにして伊那市は自生的発展を遂げたのである。

これら二つの企業誘致例から豊岡市が学ぶ点として、我々はまず豊岡市も上伊那地区のように隣接する朝来市と但馬という地域単位での連携をしてみてはどうかと考えた。現在、豊岡市の南に隣接する朝来市の和田山地域まで自動車道が開通していることからも、伊那市の上伊那地域のように、豊岡市の枠組みに囚われるのではなく、但馬地域として連携することができれば、他地域にも負けない組織となるだろう。

次に地元企業同士のさらなる連携を行うことを提案する。豊岡市には古くから続く地場産業としてかばん産業があり、既にブランド化もされている。また、快活な中小企業も多く存在し、豊岡市作成の企業ガイドブックでも紹介されているのである。それらが互いに手を取り合い一体となって行けば、地域全体として相乗効果が生まれ、市全体が生き生きしてくるはずである。

第三のポイントとして、地域ならではの特色や利点を活かした産業構造を開拓していくことを提案する。例えば、伊那市の「INAバレー構想¹⁵」のように農産物・木材・水・空気・気象・人材などの資源を効率的に利用し、付加価値をつけた素材・原材料・製品を生産することで総合的な産業振興を図り、工業版の地産地消を目指すのも一つの手ではないだろうか。様々な分野を融合した「ものづくり」を行うのに、多数の資源を持つ豊岡市には大

¹² 特に電機機器、精密機器、食料品等

¹³ KOA、ハナマルキ等

¹⁴ 長野ゲンウッド、日本電産サンキョー等

¹⁵ Industry(工業)、Natural resource(資源)、Agriculture(農業)の頭文字をとった政策

きな可能性があるといえるだろう。海・山から得られる自然資源はもちろん、地場産業も強さを持っているからである。そこから、また新しい視野が広がるはずである。そして最後に、UIターンを促すことで地域づくりの担い手である「地域公共人材」を創り上げることを提案する。そのためにも、斐川町の無料職業紹介機関のような存在を作り、広く豊岡市をPRしていくべきである。

以上が現在の豊岡市がこれから行っていくべき対策として、見本となる例であり、自生的発展していく要素であると思われる。豊岡市そのものの魅力は多数存在するが、それをどのように企業側に伝えることができるかがポイントとなってくるのである。

4-4 行政がすべき役割

以上をまとめると、豊岡市の魅力と潜在能力を引き出し、そして伸ばすために、以下の三つの可能性があることがわかった。

- ・我々の持つ認識の誤りを是正する
- ・豊岡の持つ環境的優位性を活かす
- ・企業誘致の可能性を検討する

そしてそのために豊岡市の行政がすべき役割は三つある。まず一つ目に豊岡市の住みやすさを外に広く PR することである。前章でふれたアンケートのような、豊岡市の認知度の低さ、不人気を一蹴しなければ人が集まることはまずない。

二つ目は環境を活かした産業戦略の創造である。地球温暖化や異常気象が謳われる今、「エコ」に対する人々の意識は高まりつつある。またそれゆえ、「エコ」を用いて企業イメージの向上を図ろうとする企業も少なくないはずである。そのような中で環境をピッシュしていけば、豊岡市の知名度向上にも活かしていくのではないだろうか。そして三つ目に経済発展と人を呼び込む企業誘致である。これらを実現できれば、前章で述べた人口流出の原因を補うことができるだろう。

5 豊岡市の既存の施策と課題

5-1 豊岡市が行っている施策

では、このような豊岡市の行政としての役割がある中で、豊岡市は実際にどのような対策を講じているのだろうか。それは豊岡市が平成21年に策定した豊岡市経済成長戦略に示されている。以下はそれについていくつかをピックアップし、抜粋したものである。

- ・中心市街地活性化計画の策定及び推進
- ・環境経済型企業及び市内取引循環を高める企業誘致の推進
- ・産業技術等PRによる取引拡大の支援

- ・技術革新等支援補助金制度の創設
- ・事業承継マッチング支援
- ・産官学連携体制の構築
- ・コウノトリ育むお米等の海外販路開拓の支援
- ・環境共生型住宅の普及
- ・就職フェアの開催
- ・企業ガイドブックの作成、PR
- ・学校職員の企業（工場）見学会の開催
- ・インターンシップ（職場体験）の実施
- ・定住促進

①中心市街地の魅力向上の支援

中心市街地はまちを代表する顔であり、単なる買い物施設としての商業機能を提供するにとどまらず、業務機能、行政機能、教育・文化機能、福祉・医療機能など様々な都市機能や、地域文化の担い手としての役割などの社会的機能面でも、地域社会において重要な役割を果たしてきた。中心市街地の地盤沈下は、物販機能だけでなく都市機能の維持確保のためにも食い止める必要がある。都市機能をも有する中心市街地（商店街）にいかに賑わいを創り出すかは政策的課題であり、賑わいのあるまちの創出と空き店舗の解消のため、中心市街地活性化に取り組む。

②企業誘致の推進

本市は、コウノトリも住める、人間にとて素晴らしい環境をつくることなどを目的に、膨大な時間とエネルギーを注ぎ、コウノトリの野生復帰の取組みを続けてきた。そして、この取組みの過程で、環境と経済の共鳴、つまり環境への取組みによって経済効果が生まれ、経済効果が生まれることによって環境への取組みがさらに活発になり、経済効果が高まるという仕組みに気づき、環境と経済の共鳴を構築し、共に発展させようとしている。環境と経済の共鳴を構築し発展させるため、環境創造型農業の推進や環境経済型企業の集積を推進している。

昨今、自治体間の競争が激化していく中、大きな雇用や生産額、さらには付加価値を生み出す産業の創出や企業誘致・育成などの支援は、極めて優先度の高い産業政策である。

目指すべき将来像である環境都市「豊岡エコバレー」に向け、環境に配慮した企業誘致が重要である。

③産業競争力の強化支援

本市には、企業や大学など多彩な担い手が他都市に比べて脆弱であり、これら担い手全体のネットワークの中で、絶え間ないイノベーションが創出できるような構造が未構築である。グローバル社会の中で、地域間競争が激化しているが、本市経済の活性化を図り、産業競争力を強化するためには、「選択と集中を実践する」、「地域循環構造を構築する」といった2つの視点から、産業振興の牽引役として競争力を持つ産業を重点的に支援し、

産業全体の振興・活性化につなげることが有効である。

④労働力確保の支援

少子高齢化が進行するなか、新しい時代を担う若年者的人材の確保・育成が重要となっている。しかしながら、地域経済の担い手である若者が流出する憂慮すべき事態となっている。

昨秋¹⁶の金融・経済危機以前は、企業においてはハローワークや学校を通じて求人募集をするものの、求職に結びつかず人材の確保に苦慮されている実態であり、流出する学生を含めた潜在的な求職者と求人との間で、雇用のミスマッチが生じていた。その後は、雇用環境は非常に厳しい情勢であるが、今後においても労働力確保は重要な課題であり、早い段階からの職業意識の形成やきめ細かな就職支援など、将来を担う若年者の雇用の安定を図るとともに、大学進学等を機に流出した若者のU・I・Jターンを促進し、市内回帰を図る。

以上のように、豊岡市は我々が出した結論にかなり即した具体的な政策を行っていることがわかる。その点で実際の政策効果¹⁷の如何はともかく、豊岡市は的確に現状を認識し、それに適切な方法で対処しようとする優秀な自治体であるといえるだろう。

5-2 施策の課題

しかし、研究する過程で実際に豊岡市役所や青年会議所の関係者と意見交換したり、学生を対象としたアンケートを取ったりするなかで、市の認識不足である、あるいは認識しているが未対処である問題点がいくつかの課題が存在することが明らかになった。

まず、合併前の地域間で連携が取れていらないということである。豊岡市は平成17年に合併を行っているが、それぞれの住民のアイデンティティは変わらず旧市町に依拠している。1つの自治体でありながら住民の意識が統一されていないことは、様々な非効率のみならず、住民間の不和を生み出す原因ともなるかもしれない。

次に、地元の観光資源を活かしきっていないということである。豊岡市は、温泉、海水浴場、城下町、スキー場などといった多くの観光資源に恵まれているが、それぞれは個別的であり、それを活かしあったツアーというのはあまり見受けられない。あったとしても、城崎温泉で一泊し、翌日に出石へ行くという王道ルートがほとんどである。これは先程の連携が取れないが故の非効率にも繋がるものもある。

そして、若者の声があまり反映されていないということも問題の一つであろう。前述のアンケートで若者が本当に豊岡市に望むものは、遊ぶ場所や買い物をする場所、交通の便の向上なのである。ただし、これに限っては自治体が努力をしたとしても実現はかなり難しいものであるので、反映されなくとも半ば諦めざるを得ない問題でもある。

最後に、知名度があまり高くないということである。学生対象のアンケートでは豊岡市を知っているかという質問に対して、多くの人は知っていると答えたが、どのようなこと

¹⁶ 2008年秋のことである

¹⁷ 今回の研究では我々は政策の効果については考察していない

で知っているかという質問に対しては、城崎温泉、コウノトリ、但馬牛と比較的メディアに取り上げられやすいものを答えた者が殆どで、出石城下町、玄武洞、神鍋スキー場と答えた者は少数派であった。このように豊岡市は存在自体知られているものの、実際にどういうものがあるのかということについてはあまり知られていないことが分かったのである。

アンケート結果(回答数 97人)

Q1 あなたは豊岡市を知っていますか？

Yes 83人 No 14人

Q2 どのようなことで知っていますか？(回答数の多いもののみ)

城崎温泉 28人 コウノトリ 25人 但馬牛 18人

6 地域活性化策の提案

6-1 若者視点の活性化策の提起

そこで我々は、このような問題にも対処しうる若者視点の地域活性化策を4項目提案する。これらの提案は、我々が豊岡市について研究する過程で気付いた豊岡市の潜在能力とその可能性を活かしたものであり、豊岡市に居住したことのない者の意見も踏まえるなど、様々な視点から豊岡市の地域活性化を模索したものである。

6-2 施策提案1；「豊岡就活かばん革命」

まず最初の施策提案として「豊岡就活かばん革命」を挙げる。これは学生にとって過酷な就職活動を乗り切るためにも欠かせない必須アイテム、「就活かばん」に目を向けて、豊岡市の地域活性化策を検討するものである。

若者が就活かばんに対して求めることは数知れない。実際に就職活動生の就活かばんが使いづらいという声は学生同士でよく耳にすることである。そこで豊岡市の地場産業であり、全国的にも知名度も高く、ブランド化されている豊岡かばんを題材に、就職活動生が望む就活かばんを開発・作成できれば、多くの目線が豊岡かばんに、ひいては豊岡市に対して集中するのではないかと考える。

豊岡かばんを調べて行く上で率直に感じたのが、豊岡市の就活かばんは主としてデザインがシンプルであるということや、地面に置いた時に倒れにくい作りであることなど、いわゆる一般的な就活かばんとほとんど差異の無いものであるということである。これでは、若者からみた時に物足りなさを感じ、実際に存在するニーズにも対応仕切れていないため、就活かばんに対する目線を豊岡市に向けさせることはできないだろう。しかし、もしそれに対応するような、今まで多くの商品が挑戦しなかった機能・構造の就活かばんを作ることが出来れば、豊岡かばんの良さが新しい形となって生まれ変わるのである。この考えにより、我々は実際の就職活動生の就活かばんに対する要望を尋ね、さらに我々の中で検討

した。その結果、以下の四項目の提案を行いたい。

- ① かばんの口を大きくし、簡単に物が取り出せる構造にする
- ② ピアス、指輪等の小物を保管できる今までにない収納スペースをつける
- ③ 説明会の際にすぐ予約票を出すことができるよう、外側に大きなポケットをつける
- ④ 就職説明会でかばん自体を机代わりに使える構造にする

まず1つ目の項目についてだが、これは今の一般的な就活かばんはその口が小さく、物を取り出しづらいという現状をみて得たものである。これらの現状より、かばんの口を大きくし、簡単に物が取り出せる構造にすることで、就職活動生のニーズに応えられるはずだと我々は考えた。また、単に口を大きく開く構造にすることも、ただ今まで通りチャックを引っ張ることで大きく開くという構造だけではなく、例えばかばんのサイドにワンプッシュボタンを付け、ボタン1つで簡単に口が大きく開くといった仕組みにしてみるのも新しい発想の一つとして面白いかもしれない。

2つ目の項目は、特に女子学生からあったものである。例えば就職活動時に、女性のお洒落や身だしなみには欠かせないピアスや指輪といったものを外し忘れてしまった、あるいは説明会の帰りにその友人と一緒に時間を過ごしたいといったことが実際に有り得る。女子学生は日常的に小物入れをよく持ち歩いているので、そこからかばん自体にこれらピアスや指輪等の小物類が保管可能な収納スペースを作れば良いのではないかと考えた。ここで言う収納スペースとは、ピアスや指輪が外部からの衝撃に耐えうる強度の高いスペースのことを言う。これで女学生は小物類の保管も安心して行うことができるようになるだろう。

3つ目の項目として、かばんの外側に大きなポケットを作ることを挙げる。これは、就職説明会では受付で予約票の提示を求められることがあるが、この時にかばんの中から予約票を探し出すのに手間が掛かったことが多いとの声からである。そのような大変な思いをこれからしないためにも、かばんの外側に大きなポケットを付けることを考えた。結果として、事前の円滑な資料準備も可能となり、簡単に予約票等を取り出せ、スムーズに説明会に臨むことができるようになるだろう。

最後の提案であるが、説明会ではその場で多くの書類に記入する作業が度々あるが、実際に会場には机がないことが多い。その時就職活動生はファイルや厚紙を下敷きに代用することが多いが、これにも限界があり、字を書くのにも一苦労することになる。そこで、かばん自体に机代わりとして代用できるような構造を組み込むことを提案したい。具体的には、クリップボードのような素材をかばんの側面に内蔵するのがよいであろう。それにより、困難であった説明会での記入作業も以前より楽にこなすことが可能になるはずである。因みに、これが四つの提案の中でも最も重要視した観点であるし、要望としても多かったことである。

以上4項目の提案を踏まえて、我々は「少々値段が張っても買っててしまう、ハイクオリ

ティで魅力的なかばん」、「将来就職した際にも使える様なかばん」、即ち「一生使える豊岡かばん」をキャッチフレーズに、就活かばんの開発を目指してみてはと考えるのである。人々は良い品を求め、日々世の中に目を向ける。その中でも特にかばんは、他市にはない豊岡市を象徴する地場産業の一つである。古き時代から豊岡市で発展し続け、また良き伝統として受け継がれてきた強いかばん産業を重点的に押し、改革していくことこそ、今の豊岡市の新たなワンステップではないのだろうか。

6-3 施策提案2 ;「お菓子の神様に出会いに」

次に、施策の第2項目として、「お菓子の神様に出会いに」を提案する。

①「お菓子の神様に出会いに」をモチーフとしたイベントの実施

豊岡市には、実は菓子の神を祀る非常に珍しい神社、中島神社がある。中島神社には、菓子の神である田道間守命(たじまもりのみこと)が祀られており、全国でも菓子の神は豊岡市にしか存在しない。毎年4月の第3日曜日には菓子祭りといわれる祭りが中島神社で行われており、全国から菓子製造業者が参拝している。菓子祭りは、全国の銘菓や豊岡市ならではの菓子が並び、子供から大人まで楽しむことができるものである。

しかし、これほど珍しく魅力的な神社があるのにも拘わらず、実際には地元住民にあまり意識されていないように思われるし、他の地域の住民もその存在を知らないという場合が多いであろう。豊岡市といえば、コウノトリや城崎温泉といったイメージは多くの人が抱いていると思われるが、菓子の神というイメージはほとんどされていない。それに比べ、神戸市はどうであろう。神戸市といえば、パンや菓子というイメージが強い。神戸市には、洒落っていて美味しい菓子のあるカフェや、食べ歩きできる商店街や通りが多くあり、頻繁に雑誌やメディアで取り上げられている。

また、現代は空前の「スイーツブーム」もある。女性は当然のこと、男性でも甘いものには目がないという人も多い。メディアにおいても、多誌に渡って「スイーツ特集」がされているし、その効果で地域をPRして盛り上げているところも実際にあるのである。この項では、これらのブームを利用して、豊岡市も「お菓子の神様の住むまち」として積極的にPRし、そして地域活性化に繋げることはできないかを考察するものである。

「菓子博」は現在全国各地で行われている。近年では、2008年に兵庫県姫路市で第25回菓子博が開催され、そこでは中島神社の神輿が置かれるなどして姫路市の菓子博の繁盛を祝った。またその一方で、豊岡市では2010年度春に「豊岡菓子フェスタ」という催し物が開催されている。そこでは、豊岡市の銘菓の実演販売や、茶を嗜むコーナー、商店街を歩き回るスタンプラリーといった多数の企画があり、多くの家族連れで賑わったようである。

しかし、菓子フェスタのためだけに、遠方の人間がわざわざ豊岡市まで足を運ぶのかというと、それは難しいことであるだろう。よって、旅行ツアーの中に初めから菓子フェスタを組み込んでおけば、さらに多くの人に訪れて貰えるのではないかと考える。また、昔ながらの銘菓だけでなく、「新スイーツ」があるとさらに盛り上がるのではないかと思われる。例えば、豊岡住民が選ぶ美味しい菓子の店を調べ、ランキングにし上で、それを菓子フェスタで発表・販売するというものを提案する。そのことにより、店の宣伝にもなり、

ランキングにすることで人々の興味もより深まるであろう。そして、豊岡市民が盛り上げる豊岡市ならではの銘菓や「新スイーツ」が堪能できる「豊岡菓子フェスタ」が、毎年恒例のイベントとなり多くの人が訪れるものとなることが期待される。

②「お菓子ロード」の整備

次に提案するのは、「お菓子ロード」である。現在、豊岡駅前の商店街からは、菓子の神が存在する様な街といった雰囲気は感じられない。よって豊岡駅の近いところに、豊岡市ならではの菓子や、菓子の神をキャラクター化したグッズを販売する店舗が並ぶ通りを作れば、菓子の街としてのPRに繋がるのではないかと考える。現在、豊岡駅前の商店街はシャッター通りと化しているので、その空き店舗を有効活用するというのも一つの手段であるだろう。豊岡市を菓子の神が住む街としてイメージできる様な街作りをし、それが豊岡市の観光スポットの一つとなれば面白いのではないだろうか。

③中嶋神社パワースポット計画

そして最後の提案は、中嶋神社をパワースポット化するというものである。菓子の神であるので、本来は菓子の商売繁盛を祈願するものなのだが、菓子製造業者その他に、一般人にも興味を惹きつけるものにできないだろうかと考えた。例えば、中嶋神社で販売している菓子を食べると幸せになれるとするなど、菓子の神にあやかったものがあると話題性が上がるのではないだろうか。また、本殿は二間社流造という建物構造で国の重要文化財に指定されており、大変歴史が感じられ、パワースポット的な魅力は大きいにあると思われる。

豊岡市には、菓子の神がいる。この神は、今後の豊岡市の街作りの新しい要素になるのは確実である。それは他の地域にも誇れ、十分にPRできるものであるので、さらに『お菓子の神様の住むまち、豊岡』として広がっていくことを期待する。

6-4 施策提案3 ;「豊岡市体験留学」

続いて提案するのは豊岡市体験留学である。なぜ豊岡市で人口流出が起きるのか。なぜ人を呼び込めないのか。この問題の最も大きな原因是、前述したように「豊岡市の魅力がなかなか外に伝わり難い」ということにあるだろう。それではなぜ外に伝わり難いのだろうか。それは、実際に体験してみないとわからない魅力が多いからである。例えば、住みやすさについては前に述べた通りであるし、人柄や自然といったものも、自分で現地に行って確かめなければわかり難い。それなら実際に体験してもらうのが一番良いのではないかということで考えついたのが、豊岡市体験留学である。

この豊岡市体験留学は、いわゆる山村留学を豊岡市でも導入して、交流人口¹⁸を増やすことが目的である。山村留学とは、都市部の小中学生が農村漁村に数日～一年単位で移り住み、地元の小中学校へ通いながら体験を積むというもので、全国各地で行われている。

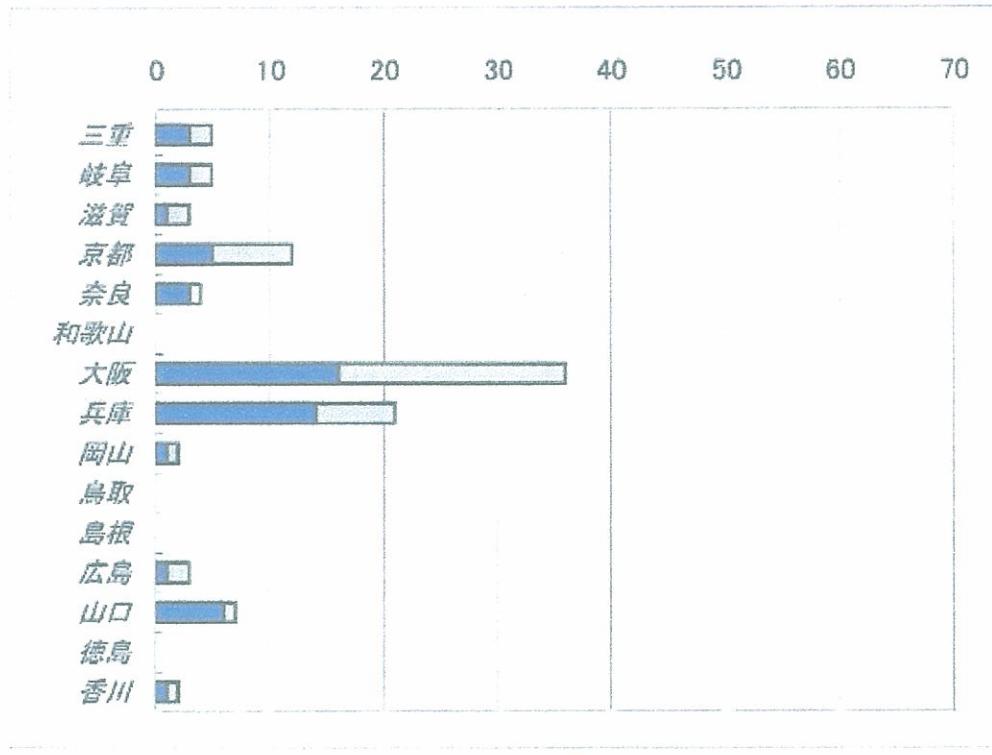
まず、豊岡市の児童・生徒数が少ない小中学校に山村留学生を受け入れる。最も数が少ない出石町にある児童数30人の寺坂小学校、竹野町にある生徒数46人の森本中学校をここで例として挙げておこう。留学生を受け入れることにより、豊岡市を直に「体験」してもらうことはもちろん、このような元々子供が少ない地域での子供の活動が増え、地域に

¹⁸ その地域に訪れる人のことで、定住人口に対する概念

活気を与えることができる。そして小中学校の活性化にもつながり、合併や廃校を阻止することも可能になる。また、留学受け入れを実施することにより都市部において豊岡市の知名度が上がるといったことも期待され、交流人口の増加が見込めるようになるだろう。交流人口が増えればより多くの人に豊岡市の魅力を伝えることができるようになるはずである。

これまで留学生を受け入れる豊岡市側のメリットのみを述べてきたが、無論、留学生側にも豊岡市に訪れるメリットはある。山村留学する留学生たちが求めるものとは「かけがえのない経験」である。都市部に住む子供たちの世界は学校・塾で収束してしまうことが多い。地域の付き合いも深くなく、また核家族化している家庭が多いことから幅広い年齢の人々との交流が必然的に狭くなってしまっている。しかし山村留学すれば、地域の交流が深い田舎で様々な人と交流することは容易である。また、農業体験など豊かな自然と触れ合い、地域の文化を体験する。これらのこととは子供たちにとって視野を広げる大きな手助けとなる。そのために子供たちは山村留学を行うが、この留学生が求める「人・自然・文化」というものは豊岡が伝えたい豊岡の魅力と一致するのではないだろうか。

図 6-1 関西圏における山村留学生数



(資料)平成 21 年度全国山村留学実態調査報告書

図 6-1 は親元を離れて留学した関西圏の山村留学生の出身府県を表したものである。関西圏内にある大阪・兵庫は比較的大きな都市部を抱えていることもあり、山村留学に行く子供はそれなりに多い。子供が親から自立するため、親が子離れするためという意味も含めている留学だが、あまりに遠いところに子供をやるのには抵抗がある親もいるだろう。しかし大阪・兵庫の都市部から比較的近い豊岡で留学を実施すれば、そういった家庭の需要も見込めると考える。

その他に、外の空気を取り込むことによって、豊岡に在住している人たちにも豊岡の魅力を再確認してもらうこともできるだろう。普段住んでいると当たり前になっていることでも、外からみるとそうではない時がある。豊岡の若者の流出の原因の一つに都会への強いあこがれというものがあるが、地域住民の協力なくして成り立たないこの留学受け入れを通して地元の素晴らしさを再認識し、少しでも人口流出の歯止めになれば良いのではいだろうか。

このような、行政だけでなく地域住民も積極的に参加できる地域活性化策として、豊岡市体験留学を提案したい。

6-5 施策提案4 ;「豊岡市ドラマツーリズム」

最後の施策は豊岡市ドラマツーリズムである。先ほど我々は豊岡市の施策の影に潜む問題点として、地域間の連携が不足していること、各地域の観光資源を活かし切っていないこと、知名度があまり高くないことを挙げた。これらにはそれぞれ、住民が一丸となって何かをすること、群れをなして資源を活かすこと、魅力をより効率的に伝えることが必要であると思われる。

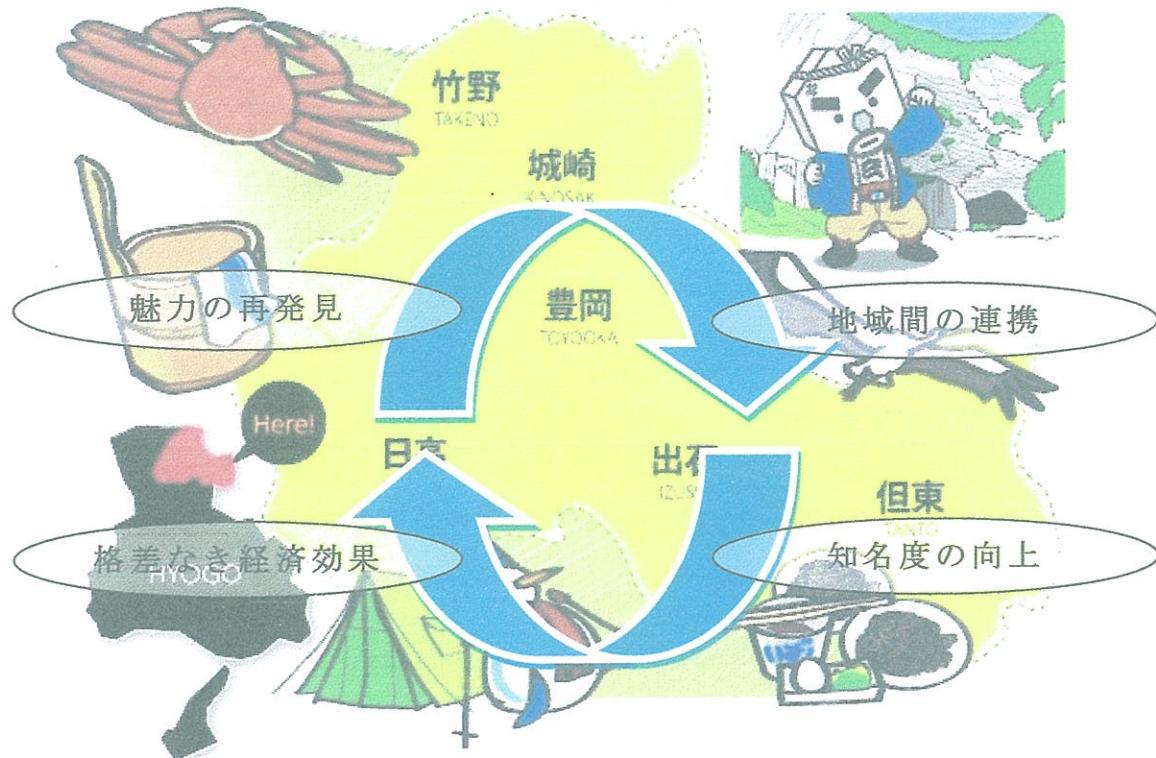
これら三つの問題とその解決策を勘案した上で、日本全国で行われる地域を使った宝探し、城崎温泉の若旦那が集まって温泉街の宣伝をする若旦那の会、東映映画村などで行われるグリラショーなどを参考にし、「地域住民が連携してツアーを企画する」というアイデアから、豊岡市ドラマツーリズムという施策を考案した。

この施策は、「豊岡市全体をテーマパークに」というコンセプトの下、豊岡市内の自然的歴史的資源の有効に活用し、全国的な観光客誘致と認知度向上を図るものである。そのための方法として、豊岡市、若しくはそれに類する団体が中心となって地域の住民とドラマ仕立ての観光ツアーを提案・企画する。

具体的には、中心となる団体は主唱者に過ぎず、実際の運営を行うのは観光業に従事する者などの地域住民である。その中でも特に注目されるべきなのは高齢者である。第一線を退きながらも地域のために役立ちたいと思っている善良な高齢者は、おそらく多くいるはずである。そして、そのような高齢者は地域の伝承や、伝説、隠れた名所を知っている場合も多く、それらをツアーに組み込むことで地域の魅力の再認識を行うことができるだろう。過疎地域において高齢者はマイナスにみられがちだが、それをむしろプラスにする非常に良い方法である。

そして、そのような高齢者も含めた各地域の住民が話し合い、あるストーリーになぞらえた豊岡市周遊ツアーを提案する。ツアー例の詳細は後述するが、例えば宝探し大会の様に次の向かい先の手がかりを探したり、映画村の様に街の中で突然豊岡の伝承にまつわるグリラショーを行ったりする観光客主体の体験型ツアーをドラマ仕立てに盛り込むものである。これにより、各地域の住民がそれぞれに意見を出し合い、一つのものを完成させて行くことができるので、格差なき経済効果を生むことと、地域間の連携が強化されることが期待できる。

政策効果モデル



さらに、完成するストーリー次第でもあるが、このような珍しい試みならばメディアの注目を集められる可能性も高く、豊岡市に対する認知度が上がることのみならず、うまく行けばさらに大きな経済効果をもたらすこともできるだろう。また、ストーリー自体には汎用性があり、アイデアの数だけ創りだすことができるので、年ごとに新しいツアーを考えすれば以前のツアーに参加したリピーターの回帰も期待できる。

この様に様々なメリットがあるかにみえるこの施策であるが、勿論デメリットもある。それは、まず準備に手間が掛かるということである。ただツアーのルートを考えるだけではなく、それに万人受けするストーリー性を付与することは、専門の旅行業者にとってでも容易なことではない。それを素人がタームごとに創るというのだから、それは大変な労力となるだろう。また、重要なのは地域住民の協力が不可欠であるということである。このドラマツーリズムは地域住民が主体となって行うことを前提としている。もしこれを提案したとして、地域住民から芳しい反応が返って来なければ、施策の趣旨自体が破綻してしまうのである。

以下にドラマツアーの例をいくつか挙げる。

ドラマツアーや例

- ・歴史体験ツアー(後述)

豊岡市にまつわる歴史上の物語を混ぜて再構成したものをなぞらえるツアー

- ・アクティビティーツアー

豊岡市に多くあるアクティビティースポーツを物語上で巡るツアー

- ・ご当地グルメツアー

農村部特有の美味しい食材を使った郷土料理を物語上で巡るツアー

- ・サスペンスツアー

城崎で過去にあった名探偵コナンミステリーツアーと同等のツアー

- ・宝探しツアー

最後に、実際にどのようなツアーとなるのか「歴史体験ツアー」を取り、ツアー内容の詳細を紹介しよう。

【歴史体験ツアー】

最近では「歴女」という言葉にみられる様に、歴史が女性の間で密かなブームとなっている。これらに乘じ、豊岡市でも歴史を踏まえたツアーを考案してはどうだろう。まず、女性が喜ぶ要素とは何だろうか。それは、グルメ、美容、そしていい男である。これらの中から特に「いい男」の要素に目を付け、今回の例では豊岡市の歴史上の人物であるアメノヒボコを軸に物語を作り上げる。

ここで、まずアメノヒボコについて説明しておこう。古事記などによると、豊岡地域にはかつてアメノヒボコと言う新羅の王子がいたとされる。彼は、当時湖の底であった豊岡の地を、「瀬戸の岩戸」を切り開き、水を海に流すことによって干拓し、耕地を造り上げたと言うのだ。神話的な人物とはいえ、彼がいなければ今の豊岡市はなかったといえるだろう。今回はこのアメノヒボコ役となる役者を、美男子に努めてもらう。これがご当地美男子大会の優勝者ともなれば、話題性もさらに上がるだろう。

そして、核心となる物語の展開だが、筋書きはいたって単純である。まず、豊岡市の始祖であるともいえるアメノヒボコが、悪意をもった未来人に誘拐されてしまう。このままでは豊岡市の未来が危ぶまれるので、タイムトラベラーとなった観光客である参加者は、その未来人からアメノヒボコを取り戻すために、各時代で奮戦すると言う展開である。具体的には以下にコースを示す。



まず、西暦100年頃の出石地域にやってきたという設定の参加者は、アメノヒボコが祭られている出石神社で彼が誘拐される「ショ」を目撃することとなる。その後、参加者にルールの説明等が記載されたパンフレットを配布する。その後は自由行動とし、参加者はアメノヒボコが一体どこの時代に連れ去られるのか、観光をしながら手がかりを探すこととなる。手がかりを探す方法としては、例えば宝探しのような形式にしたり、現地住民に聞き込みをしたり、特定の場所にクイズが書かれたパネルを設置するなど様々なものが考えられるだろう。そのような手がかりを伝い、大正時代を模した豊岡市街や、江戸時代を模した城崎地域などで、さらなる手がかりゲリラショーを楽しみながら観光し、最終的にはアメノヒボコを発見し、取り戻すことになるのである。これに加え、取り戻した先着順にアメノヒボコ役の役者からご褒美が貰えることすれば、さらに盛り上がるかもしれない。そして、先では取り上げなかったグルメや美容の要素を随所に盛り込むのも面白い。以上が歴史体験ツアの詳細な説明である。

このように、物語によって様々な筋書きや要素を加えることができるのがこのドラマツアの利点である。これらによって、豊岡市ドラマツーリズムの施策効果モデルが上手く機能すれば、豊岡市全体の発展に寄与することができるだろう。

6-6 施策提案の総括

以上、4項目の施策を提案したが、それぞれの施策はどれもが如何に豊岡市の潜在能力と可能性をみ出し、それを内外に伝えることができるかを趣旨としている。すなわちそれは、本論の中心論点であった認識の誤りの是正と、魅力の再開発に準拠しているものである。個別的な問題は依然残るが、これらの施策によって豊岡市の様々な良いところを再開発し、内外に対して情報を発信することが施策の趣旨通りにできれば、豊岡市の地域活性

化に大いに貢献できるのではないだろうか。

7 研究総括

過疎の原因となった東京一極集中が疑問視され、地方分権が声高に叫ばれる昨今にあるが、そのような中でも過疎の問題は依然として見え隠れしている重大事項である。幸いにも豊岡市は観光資源などの高い潜在能力があるため、他の過疎地域に比べれば選択的に伸縮自在に地域活性化策を提案することは可能だった。しかし、そのような資源のない寒村などならそれらは致命的問題となり、我々のような学生が多少研究したところで施策を打ち出すことは恐らく困難を極めただろう。その意味で豊岡市は恵まれた土地であることを、今回の研究で再認識させられた。

我々は最終的に4項目の施策を提案したが、未だ保守色が強いと一般的に言われる過疎地域の自治体にとっては、なかなか気づきにくい点を指摘し、示すことができたのではないかと思う。また同時に、我々は市役所の関係者を初めとした多く住民と接触することにより、豊岡市に対する多くの知見も得ることができた。このような内外の交流によって、互いの認識を深め合うことは、閉塞状態にある地域においては非常に重要なことであるよう思う。その点で本論では言及しなかったが、都市部の教育機関との施策提案交流などを行えば、それは非常に有用なものになるのではないだろうか。

最後になるが、我々のこのような研究成果が豊岡市に微力ながらにでも役立てば幸いである。

参考文献

- 坂本光司(2003年)『データでみる地域経済入門』ミネルヴァ書房
佐口和郎(2010年)『事例に学ぶ地域雇用再生』ぎょうせい
富樫幸一(2007年)『人口減少時代の地方都市再生』古今書院
西川一誠(2009年)『「ふるさと」の発想』岩波新書
野崎道哉(2009年)『地域経済と産業振興』日本経済評論社
藤波匠(2010年)『地方都市再生論』日本経済新聞社
務台俊介(2010年)『地方再生のヒント』ぎょうせい
安田秀穂(2008年)『自治体経済波及効果の算出』学陽書房

参考資料

- 東洋経済新聞社『地域経済要覧2010』
都市経営総合研究所『全国自治体まちづくり先端情報2000』
豊岡市行政改革大綱
豊岡市経済・産業白書
豊岡市財政計画
豊岡市総合計画
日本経済新聞社『全国優良都市ランキング』
兵庫県市区町別主要統計指標

総務省HP <http://www.soumu.go.jp/>

全国過疎地域自立促進連盟HP <http://www.kaso-net.or.jp/>

豊岡市HP <http://www.city.toyooka.lg.jp/>

兵庫県HP <http://web.pref.hyogo.jp/>

資料 1

豊岡市役所ヒアリング調査内容

実施日：2010年9月17日

場所：豊岡市役所

対象者：経済部 部長 谷岡慎一様

　　経済部経済課 課長 早水博子様

　　経済部企業誘致課 課長 井上隆俊様

　　政策調整部政策調整課 田中道男様

Q.企業誘致のためにどのような施策を講じているか。

→企業誘致課の設置など、しかし現状は厳しい

<現状>

- ・現在豊岡市にはカネカソーラーテック、フジテックといった有名企業の工場があるが、豊岡は交通の便が悪く、企業を誘致するには不利な土地
- ・それに対する対策として、雇用奨励金（3人以上新規で雇えば、1人につき10万円5年間市が支払う）、工場等設置奨励金（中小企業の場合1億円以上の工場を設立したら5年間の固定資産税を市が支払う）などの優遇措置

→他地域も似たようなことをやっているため、誘致を成功させるためには企業に豊岡の魅力を伝えることが必要

- ・企業に直接豊岡を売り込みに行く

→なかなか難しい（企業のほうから数件の問い合わせがあったが、近年の不況により厳しい状態）

- ・操業していくても外にでていくこともある、廃業の場合も
- ・豊岡は土地がたくさんあるように思えるが、工業のために作られた土地がないため自由に使うことはできない。また、兵庫県では山の開発に制限がかかる、田んぼをつぶすのに抵抗があるなどの問題も存在する

<展望>

- ・しかし、鞆産業をはじめとして昔からつみかさねてきた経験・町・人々など中小企業が育っていく地盤がある
- ・企業にはコウノトリをシンボルとする「環境都市」を中心にアピールしていく。また、生産に携わる人間・地域・住宅などのインフラのレベルアップを図っていく
- ・今後の施策については企業からの要望を聞きながら検討していく。オーダーメイドで工場を作るといったことなども視野にいれている

Q.月日により可能となった地域活性化について

- ⇒ 人数に余裕ができたため企業誘致課を設置できた
- ・長期にわたり不景気が続いている状態だったので、通常業務以外に人をまわす余力がなかった。そのため地元の企業も知らない状態だった→産業関連表の作成
 - ・尼崎や東大阪など工業で名を売っているところは商工課が機能しているが、小さな地域の商工課はほとんど機能していない現状
 - ・工業振興のために、他地域の取り組みを参考にする

(例) 姫路商工会：マーケティング、見本市に行く・開く

舞鶴市：造船業から発達した機械工業を東京などに発信・呼び込み、中国・
大連と姉妹都市交流

実際豊岡市の職員も月4回の頻度で見本市に行っている

→技術の革新・新技術の取り入れが目的

- ・豊岡の売りであるかばん産業はピーク時の4分の1
→新しい視点からのかばん作りを目指す。工業製品をいれる鞄、音がならないキャリーバッグなど

Q.合併により可能となった行財政改革は何でしょうか。

歳出削減だけでなく、自主財源の確保についてもお教え下さい。

第一次行革

- ・職員数 1075人→864人（H27年度目標）→764人（H32年度目標）
800万/人として計算、毎年20人ずつ削減
- ・市役所内の重複部門の整理（総務、企画関係）
- ・サービスの一元化（低い方に：料金が高い方に合わせる）による経費削減
- ・養護老人ホームの民営化による人件費削減
- ・支所の縮小
- ・多くの事業の廃止、見直し→経費削減、各種団体、文化協会、体育協会事務局への補助金
- ・人員の削減（自主運営）

第二次行革

- ・公共施設の維持管理費の見直し、徹底削減、指定管理への移行、使用量の見直し、
入場料収入の増加

自主財源の確保

- ・市税、市税外で徴収率の確保（10数億の滞納額）
- ・受益者負担の徹底、コストにみ合う負担の見直し（3年に1度）
- ・ふるさと納税の推進

- ・固定資産税と市民税の超過負担

Q.合併は市の行財政運営面でどのようなメリットをもたらしましたか、また、合併の効果をさら高める為には、どのような課題があると思われますか。

メリットについては、規模のメリットを生かして、企業誘致課、こども育成課、情報推進課、などの部門を新設することができた。

一方、主な課題としては、支所の統廃合により旧役場がさびれ、役所が遠くなつたことが挙げられる。この点は合併のデメリットとしてはある程度仕方のないことだが、それでも旧役場ごとにその空いたスペースを利用して、子育てセンター、図書館の分館、公民館を設営し、市直営で行うことで、このデメリットの影響を抑えるようにしている。

Q.合併特例終了後の財政運営についてどのようなビジョンをたてておられますか。

合併特例期間終了により交付税の削減が始まるため、歳入の大幅な減額が予想される。そこで、第3次行革を計画し、交付税削減を見越した補助金のカットや人件費の削減等の歳出削減を考えている。

また、コスト意識を中心とした職員の意識改革を高めることも努めていく。

Q.合併による住民サービスの低下への対応はどのようにしているのか。

- ・旧五町の庁舎であった現在の総合支所に配属されている職員の削減により、その地域の住民サービスが合併以前よりも低いものになってしまう恐れがある。
→合併以前は、1市5町の役所がそれぞれ行っていた業務のうち、実際に市民の方とやり取りをする必要のある窓口業務のみを残し、それ以外の内部処理業務は本庁のみで行うことで、人員削減と住民サービス水準の維持の両立を図っている。
- ・具体的に大きな不都合は今のところなし。
- ・身近な市民サービスについては今後もずっと支所に残す。
- ・現在の職員数は5支所で100人程度。これ以上の削減予定はない。
- ・災害対策について、災害専門の職員を総合支所に配属し、さらに本庁の職員も、災害発生時には担当地区をあらかじめ決めており、緊急時には本庁職員を支所に派遣する用意をしている。

資料 2

豊岡市青年会議所の方へのヒアリング調査内容

実施日：2010年11月21日

場所：神戸市勤労会館

対象者：豊岡青年会議所理事長（2010年度）足立哲宏様

豊岡青年会議所専務理事（2010年度）角谷隆政様

Q.若い世代の中心として、また、地域活性化において民間レベルで重要な役割を担つておられる青年会議所の皆様が、若者の定着促進に関して、現在、どのような課題があり、今後、どのような施策、方策を講ずることが必要とお考えになっておられるのか。

現状

- ・若者が定着しない理由としては、豊岡市に大学がない、若者は大手企業に就職したがる傾向、職を役所や銀行に求めるなどが挙げられる。
- ・豊岡市にある中小企業に若者の関心がなかなか集まらない。豊岡のアピールをもっとしていく必要がある。

⇒これらを解決するために、青年会議所の方々（各企業の社長＝ボランティア）は、まずは、自社を元気にし、雇用促進を中小企業レベルで行っていくことが必要であると考えている。

⇒日本のお菓子の起原は豊岡市にあり、毎年祭りが開催されている。この行事がもっと広がっていけば、専門学校の誘致にも繋がる可能性があると考える。

Q.豊岡市は市町村合併をしましたが、この市町村合併を、市の活性化や若者の定着促進という視点からみて、青年会議所の皆様がどのように評価しておられるのか。

- ・合併後のまちづくりとしては、旧市町の文化とコウノトリの魅力をうまく生かしていくこうとしている。しかし、合併後、まだ、旧市町に垣根が存在しており、うまく連携が取れていない気がする。

資料 3

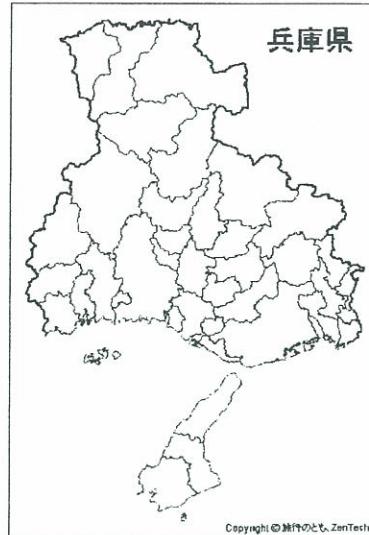
アンケート

1. 豊岡市を知っていますか YES / NO

1-1 YESと答えた方にお聞きします。

豊岡市の場所を知っていますか。

YES /



NO

1-2. どんなことで知っていますか(複数可)。

- ・コウノトリ ・豊岡かばん ・寒暖が激しい ・水害 ・出石そば
- ・神鍋スキー場 ・城崎温泉 ・竹野浜海岸 ・但馬牛 ・植村直己 ・玄武洞
- ・その他 ()

2. 豊岡のような地方都市に将来住みたいと思いますか。 YES / NO

2-1. YESと答えた方にお聞きします、それはどうしてですか。(複数回答可)

- ・自然が豊か ・物価が安そう ・大きな家に住めそう
- ・アウトドアレジャーの機会が多そう
- ・食べものが美味しい ・子育てがしやすそう
- ・その他 ()

2-2. NOと答えた方にお聞きします、それはどうしてですか。(複数可)

- ・交通の便が悪い ・遊ぶところがない ・働くところがない
- ・買い物をするところがない ・行政サービスが悪そう
- ・医療に不安 ・町に活気がない
- ・その他 ()

3. 宍粟市を知っていますか。 YES / NO

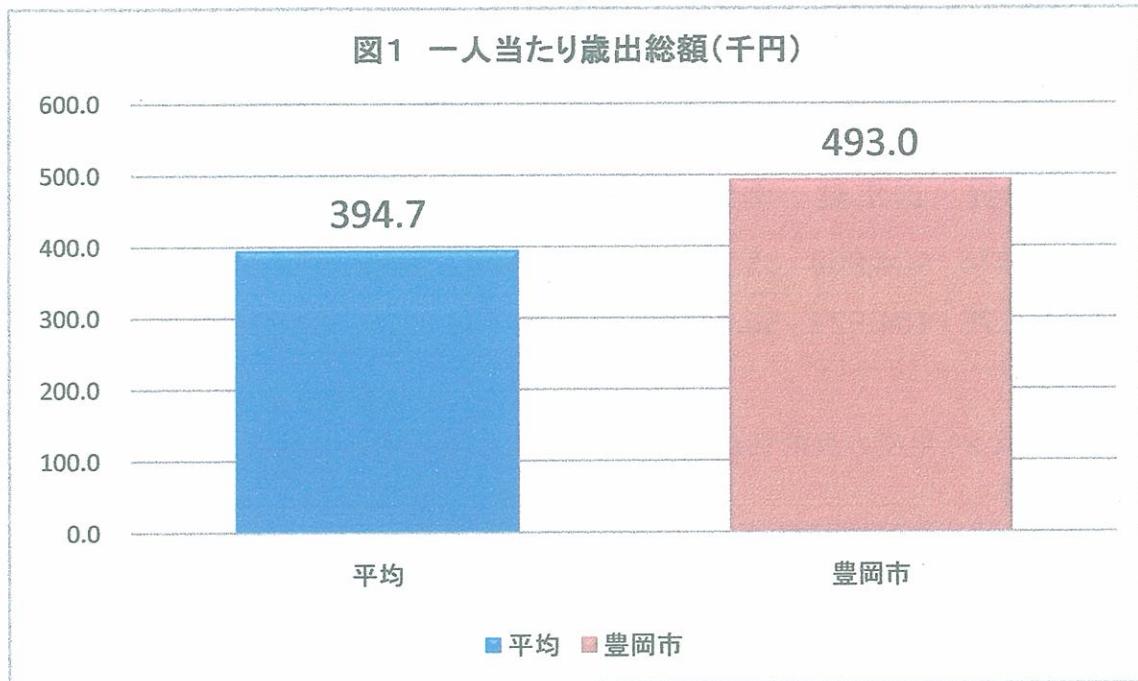
YESと答えた方にお聞きします。

宍粟市がどこにあるか知っていますか。 YES / NO

ご協力ありがとうございました。

補 論

市町村合併のメリットとして、重複施設の統廃合、職員数の削減等による歳出抑制が挙げられるが、豊岡市において歳出がどのような状況にあるのかを検証する。

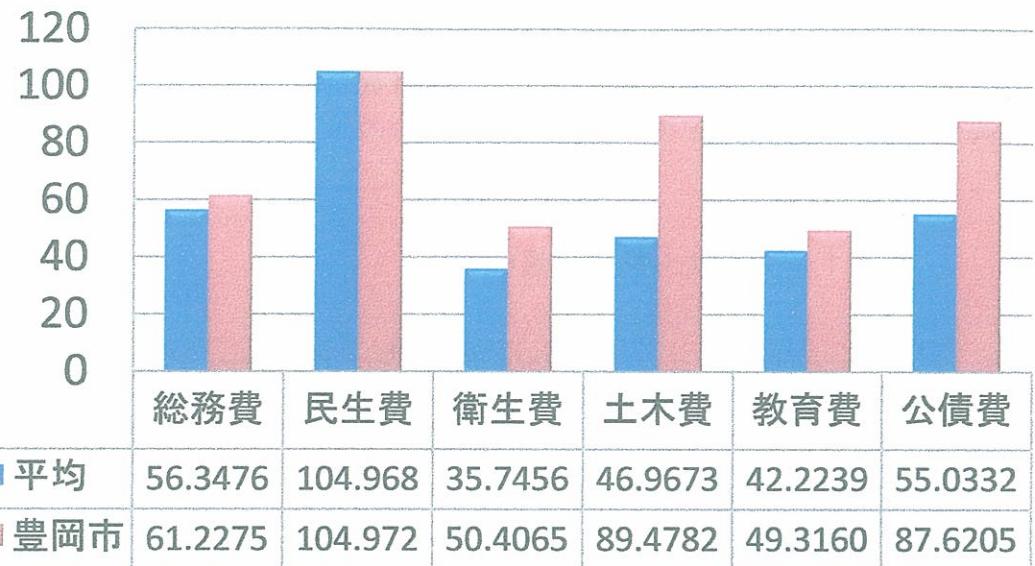


(資料)：総務省 市町村決算カード

図1は平成20年度の歳出総額を人口で割った、一人当たり歳出総額である。ここで示す平均とは、全国すべての市から政令指定都市、中核市、特例市を除外したものの平均値である。

図1より、豊岡市の一人当たり歳出総額が平均値を約9万8千円上回っていることがわかる。次に、この差額はどの歳出部分から影響を受けているのかを確認するために、一人当たり目的別歳出額と一人当たり性質別歳出額がどのような状況にあるのかを検証する。

図2 一人当たり目的別歳出額(千円)

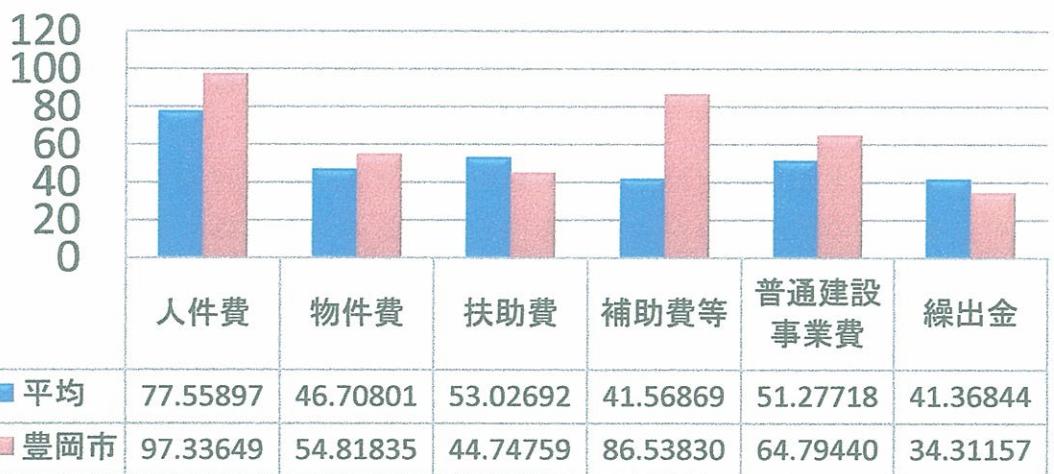


(資料) 図1と同じ

図2の項目は、平成20年度の目的別歳出額が30億円以上のものを選択し、人口で割ったものを表示している。

図2より、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費、公債費のすべての項目において、豊岡市の一人当たり目的別歳出額が平均を上回っており、特に土木費に関しては、約2倍の数値であることがわかる。

図3 一人当たり性質別歳出額(千円)



(資料) 図1と同じ

図3の項目は、平成20年度の性質別歳出額が30億円以上のものを選択し、人口で割ったものを表示している。

図3より、扶助費、繰出金以外の項目において、豊岡市の一人当たり性質別歳出額が平均を上回っており、補助費等に関しては、約2倍となっていることがわかる。

したがって、図2、3より、豊岡市の各項目における人口一人当たり歳出額が多くなっていることがわかる。原因としては、合併後まだ十分な期間が経過しておらず、様々な経費が多くなっていることが考えられるが、合併特例期間内に歳出を抑制していく必要がある。そこで今回は市町村合併により削減が可能となっている人件費について、適正な額を求めるために回帰分析を導入する。

今回は複数の説明変数を用いた重回帰分析により、市の⼈件費を推計する回帰式を作成し、豊岡市の⼈件費の適正な値を求める。次に、求められた適正值と、豊岡市が発表している各種財政計画の⼈件費削減計画における数値と比較し、計画の値が妥当であるかどうかを検証する。

回帰分析を行うにあたり、観測の対象とする市は、日本のすべての市から、政令指定都市、中核市、特例市を除外した685の団体とする。

目的変数には人件費を、説明変数には65歳以上人口と人口密度を用いる。

この分析の前提として、あくまでも今回の推計は平成20年度、65歳以上人口に関しては平成17年度のデータに基づいており、将来的には高齢化の進行等により推計値は変動するということを指摘しておきたい。以下が分析結果である。

表1

回帰統計	
重相関 R	0.950681
重決定 R ²	0.903795
補正 R ²	0.903513
標準誤差	1152476
観測数	685

分散分析表

	自由度	変動	分散	割された分母	有意 F			
回帰	2	8.51E+15	4.25E+15	3203.504	0			
残差	682	9.06E+14	1.33E+12					
合計	684	9.42E+15						
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	7611.985	82731.29	0.092009	0.926718	-154827	170050.6	-154827	170050.6
65歳以上人口(人)	324.3911	4.312109	75.22794	0	315.9245	332.8577	315.9245	332.8577
人口密度	211.2215	20.73951	10.1845	8.99E-23	170.5005	251.9424	170.5005	251.9424

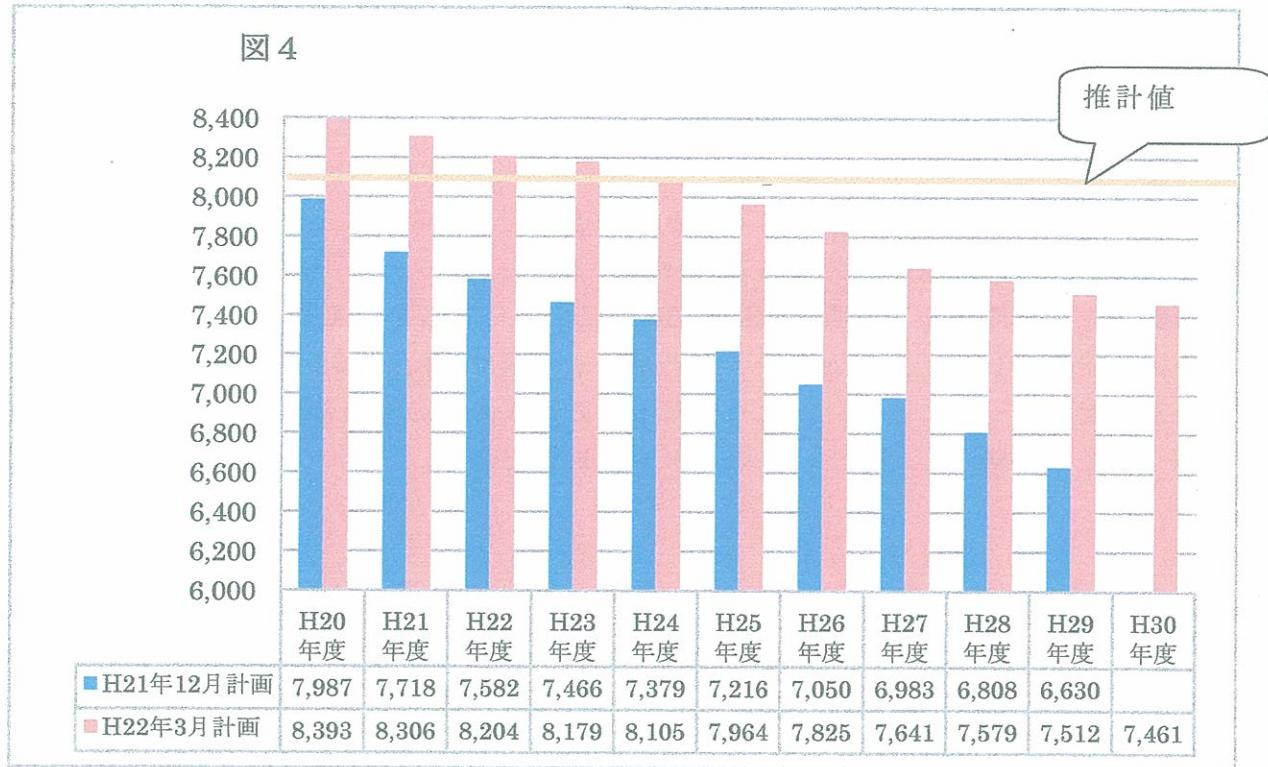
表1より、まず重回帰式の予測精度を示す統計量である補正R²の値を見てみると、0.90という値を示し、また、t値も有意な数字を出しておらず、当てはまりがよく、精度の高い回帰式ができたと考えられる。

結果より得られた係数の値を用いて推計式を作成する。推計式は以下の通りである。

$$\text{人件費} = 324,3911(\text{65歳以上人口 (人)}) + 211,2215(\text{人口密度 (人/km}^2\text{)}) \\ + 7611,985(\text{切片})$$

この推計式に、豊岡市の実際の値を代入し、豊岡市の適正な人件費を推計する。

そして、計算の結果、豊岡市の適正な人件費は約 80 億 9600 万円と算出される。この推計値を用い、豊岡市が策定している削減計画における数値との比較を行うこととする。



棒グラフ上部に引かれているラインは、回帰式より得られた推計額「約 81 億円」を示している。左側にある棒グラフは平成 21 年 12 月に策定された「第二次豊岡市行政改革大綱」における人件費削減計画の数値推移を示し、右側にある棒グラフは翌年平成 22 年 3 月に策定された「豊岡市財政計画」における人件費の数値推移を示している。平成 21 年 12 月に策定された計画によると、平成 20 年度には適正值をクリアできていることになる。しかし、翌年平成 22 年 3 月に策定された計画によると、適正值のクリアは平成 25 年ということになる。

このグラフより、豊岡市が策定した人件費削減計画の目標数値自体は適正であるということがわかる。しかし、その反面、その数値をクリアできる年度が 2 つの計画の間で異なっているということもわかる。

そして結論として第 1 に、市町村合併をすることで人件費の大幅な削減が可能となった点、第 2 に、豊岡市が策定した削減計画の数値は私たちが算出した推計値から見ても適正であるという点、そして第 3 に、その推計値を実際にクリアするためには計画通りに削減を行っていかなければならない、という以上 3 点が挙げられる。

最後に、今回の推計の限界として、推計値は変動するということを指摘しておきたい。現在、豊岡市では高齢化が進行しているが、今後もより一層進行していくことが懸念される。推計式に 65 歳以上人口を含んでいることからも、高齢化は豊岡市における人件費を

増大させる大きな要因となる可能性がある。よって変動する推計値を常に考慮しながら、削減計画を実行していくことが必要であると考えられる。

